



# Disclosure

---

平成30年度 業務のご報告  
(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

ひら あした  
「拓き」「はぐくみ」地域の未来へ・・・

 JAつがる弘前

# もくじ

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針	1
経営管理体制・事業の概況(平成30年度)	2
事業活動トピックス・農業振興活動・地域貢献情報	6
リスク管理の状況	7
自己資本の状況	8
主な事業の内容	9

## 【経営資料】決算の状況

・貸借対照表	16
・損益計算書	17
・キャッシュ・フロー計算書	18
・注記表(平成29年度・平成30年度)	19
・剰余金処分計算書	28
・部門別損益計算書	30
・財務諸表の正確性等にかかる確認	31

## 【経営資料】損益の状況

・最近の5事業年度の主要な経営指標	32
・利益総括表	32
・資金運用収支の内訳	33
・受取・支払利息の増減額	33

## 【経営資料】事業の概況

・信用事業	
◆貯金に関する指標	
①科目別貯金平均残高	34
②定期貯金残高	34
◆貸出金等に関する指標	
①科目別貸出金平均残高	34
②貸出金の金利条件別内訳残高	34
③貸出金の担保別内訳残高	35
④債務保証見返額の担保別内訳残高	35
⑤貸出金の使途別内訳残高	35
⑥貸出金の業種別残高	35
⑦主要な農業関係の貸出金残高	36
⑧リスク管理債権の状況	36
⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	37
⑩元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	37
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
⑫貸出金償却の額	37
◆内国為替取扱実績	37
◆有価証券に関する指標	
①種類別有価証券平均残高	38
②商品有価証券種類別平均残高	38
③有価証券残存期間別残高	38
◆有価証券等の時価情報等	
①有価証券の時価情報等	38
②金銭の信託の時価情報等	38
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	38

・共済事業	
◆長期共済新契約高・長期共済保有高	39
◆医療系共済の入院共済金額保有高	39
◆介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	39
◆年金共済の年金保有高	39
◆短期共済新契約高	40
・購買事業	
◆買取購買品取扱実績	40
・農業関連・その他事業	
◆受託販売品取扱実績	41
◆特産品販売実績	41
◆保管事業取扱実績	41
◆加工事業取扱実績	41
◆利用事業取扱実績	42
◆直販事業取扱実績(店舗部門)	42
◆指導事業収支差額実績	42

## 【経営資料】経営の諸指標

・利益率	43
・貯貸率・貯証率	43
・職員一人当たりの指標	43
・一店舗当たりの指標	43

## 【経営資料】自己資本の充実の状況

・自己資本の構成に関する事項	44
・自己資本の充実度に関する事項	45
・信用リスクに関する事項	46
・信用リスク削減手法に関する事項	49
・派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	50
・証券化エクスポージャーに関する事項	50
・出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	50
・リスク・ウェイトのみなし計算が適用される口 エクスポージャーに関する事項	51
・金利リスクに関する事項	52

## J A の概要

・機構図	54
・役員構成	55
・組合員数	55
・組合員組織	55
・地区一覧	56
・沿革・あゆみ	56
・店舗のご案内	57
・店舗以外のATM設置場所	57

法定開示項目掲載ページ一覧	58
---------------	----

## ごあいさつ



平素より農協事業全般につきまして、格別のご理解とご利用を賜りまして厚く御礼申しあげます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆様が安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めていただければ幸いです。

さて、農協を取り巻く情勢では、政府の農協改革集中推進期間が5月に期限を迎えましたが、自己改革の成果に対しては一定の評価がなされております。しかし、規制改革会議農林ワーキング・グループ会合では、金融情勢が厳しさを増す中であって多数の農協が信用事業を維持し、総合事業の継続を選択したことについて疑問を呈しているところです。動向を注視しながら、組合員・利用者の皆様にとってベストな信用事業のあり方や再編を検討しなければと考えております。

当農協の主力農産物のりんごは平年より5日ほど早い開花で生育も順調に推移していたところですが、りんご黒星病の多発によりまして良品りんごの生産量は大きく減産したものと推測しております。さらに、9月初旬には台風21号が最接近し、管内平均で3.8%の落果被害となりました。その後、10月には台風24号、25号が接近し、少なからず落果被害が発生しております。特に台風25号については、平成3年に甚大な被害をもたらした台風19号と類似した進路だったことから、大きな被害が心配されましたが最小限の被害にとどまったことは不幸中の幸いでありました。

このような状況から、りんごの入庫数量は292万9千箱と予約対比、前年入庫対比ともに100%を超えましたが計画数量を超えるには至りませんでした。特筆すべきは、平成30年1月に届出しました機能性表示食品第1弾の「プライムアップル！（ふじ）」に続き、第2弾として「プライムアップル！（王林）」を平成30年12月に届出させていただいたことです。今後はセット販売も含め付加価値販売の拡大に努め、出荷者の所得向上に繋げてまいりたいと考えております。

このような事業環境にあって、平成30年度決算は、りんご入庫数量の減少により生じた減収分を経費節減と他事業での利益確保により対応した結果、事業総利益が33億5千万円、当期剰余金は約3億6千万円と剰余金計画を大きく上回ることができました。

これもひとえに、組合員の皆様や地域の皆様のご理解とご利用の賜物であると重ねて御礼申しあげます。

結びに、組合員・利用者皆様の目線に立った事業運営の向上を図りつつ、皆様が親近感を感じ安心して利用できる「つがる弘前農協」をめざして、役職員一同総力を挙げて第4次中期経営計画最終年度の事業運営に取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長

工藤 文明

## 経営理念

地域農業を守り<sup>はぐく</sup>み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな<sup>あした</sup>未来へ貢献します。

「<sup>ひら</sup>拓き」「<sup>はぐく</sup>み」地域の<sup>あした</sup>未来へ…

## 経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

## 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 事業の概況（平成30年度）

### 〔全般的概況〕

世界経済は、中国経済が減速の兆しを見せ始めている影響で不安定な動きが見られましたが、米国や新興アジアの経済伸び率が顕著に推移し、比較的良好な状態を維持しました。

日本経済においては、自然災害の影響により輸出や個人消費は一時的に押し下げられましたが、良好な雇用所得環境に支えられる形で、緩やかな消費増加を続けております。雇用では、2018年有効求人倍率が1.61倍と1973年以来45年ぶりの高水準となり完全失業率は2.4%と26年ぶりの低水準となりました。

一方農業情勢では、7月の西日本豪雨に始まり9月の北海道胆振東部地震、また本県においても台風21号の接近や、その後立て続けに発生した24号、25号により、樹上・落果被害が確認されました。さらに、りんごにおいては18年ぶりに注意報が発表された黒星病の大量発生、米・園芸作物においては6月の低温や日照不足、7月中旬の継続的な降雨など農作物への影響が多くみられた年となりました。

このような情勢の中、事業収支では、りんご入庫数量の減少に伴い収益の減少が見込まれたため、早期から経費節減等を図り事業管理費を圧縮したほか、他事業での利益増大に取り組んだ結果、当期剰余金は計画に対し約1億4千万円上回る3億6千万円を計上することができました。

### 〔自己改革の実践状況〕

平成30年度は、「JA自己改革実施計画」の2年目となり、最終年度へ繋げる重要な年度となりました。なかでも、「組合員の所得増大」では機能性表示食品として消費者庁へ受理された「プライムアップル！（ふじ）」の販売、「組織・経営力の発揮」では、支店体制の充実に向けた機構の変更や、購買・販売部門の強化に向けた人員配置、基盤となる地域農業の振興を図るため組合員加入促進の強化に努めてまいりました。

また、「JAの自己改革に関する組合員調査（アンケート）」の実施に合わせ、取り組み事例の紹介を盛り込んだ冊子「自己改革取り組み中！」を作成し、当農協の活動内容を広く周知いたしました。

今後も、目標達成に向けて役職員一丸となり組合員および地域へ貢献できる農協づくりに取り組んでまいりますので、さらなるご支援とご協力をお願い申し上げます。

## 事業の概況（平成30年度）

### ① 信用事業

#### 【貯金】

主要作物であるりんごは、春からの黒星病、また台風被害等による良品化率の低下に伴い販売代金による貯金振込額は減少したものの、県下統一による年金定期「いきがい」は1年を通じて順調に推移しました。しかし、平成28年2月に発動したマイナス金利政策に伴い、金融業界全体で金利抑制が長期化しており、当JAでも夏および冬の貯金キャンペーンをはじめ、金利上乘せ幅を縮小せざるを得ず、計画の貯金量確保が難しい状況で推移しました。そのため、新たな取り組みとして、懸賞金付き定期貯金「運だめし」を発売し、他金融機関への流出防止に努めました。そのような状況の中でも、当JA独自商品である「第5回特産品付き定期貯金（さと味ちゃん）」は、商品を見直し費用削減を図りながらも前年以上の実績を確保し、当JAの特産品の消費宣伝にもなりました。

この結果、事業量では計画対比100.7%、前年対比103.3%の実績となりました。

#### 【貸出金】

りんご黒星病、台風被害および天候不順による農作物の減収に伴い、農業経営支援策として農業災害資金を発動し、86,780千円（52件）の融資を行いました。

また、住宅ローンをはじめとする各種ローンの金利軽減を図るなど、組合員融資の充実に努めるとともに、住宅および農機具業者へ積極的な営業活動を行ったものの、他金融機関との金利競争が激しく、新規実行計画を達成できず、また地方公共団体向け融資の減少により、事業量では計画対比97.6%、前年対比95.1%の実績となりました。

### ② 共済事業

短期共済では、平成30年4月から実施された自動車共済の掛金率見直しにより、多くの契約において共済掛金が引き下がりました。これを受け、新規契約確保のため『自動車共済お見積りキャンペーン』を、継続契約に対しては、もしもの備えに保障の充実をさせる『自動車共済グレードアップキャンペーン』の2つの柱を中心にして事業を展開しましたが、前年度を下回る実績となりました。

一方、長期共済については、『建物更生共済（むてきプラス）』への切り替えが好調に推移したことに加え、生存保障分野においても、新規のお客様を中心にご加入していただいた結果、長期・短期を合算した推進総合目標では計画対比107.1%の実績となりました。

### ③ 購買事業

#### 【生産資材】

予約キャンペーンの実施で利用者拡大に取り組むとともに、作業コスト軽減資材と低価格資材の取り扱いを行いました。農薬の防除費が増加している影響から、その他資材等の伸び悩みによって取扱高が減少しました。この結果、生産資材全体の事業量では、計画対比96.9%の実績となりました。

#### 【生活資材】

食品・食材事業では、「安全・安心」をモットーとした取扱商品の提供に取り組んできました。

葬祭事業については、利用者ニーズに合わせた対応に努め、利用者拡大へ向けて取り組みましたが、消費の落ち込みなどから前年を下回る取扱高となりました。

この結果、生活資材全体の事業量では計画対比90.3%の実績となりました。

#### 【車輛・燃料】

農機具事業では、スピードスプレーヤー・農薬散布用ヘリコプターといった高額商品の販売が順調に推移したため、計画対比110.1%でした。また、自動車事業については軽トラック等の需要が少なかった半面、フォークリフトの需要が多かったため計画対比113.3%でした。

燃料事業については、前年より供給価格が高めで推移したため、供給金額では計画対比103.0%でしたが、安値競争および価格高騰等の影響により供給数量では前年を下回る結果となりました。

## 事業の概況（平成30年度）

### ④ 販売事業

#### 【りんご】

平成30年産りんごの最終在庫数は292万9千箱で、前年比101.9%と前年を上回ったものの、計画数量の323万箱には届きませんでした。

品質については、収穫期に入ってから相次ぐ台風や強風の影響により、キズ果等の下位等級品の比率が多い内容となりました。

販売については、早生種は競合産地の長野県産が前進出荷傾向となり、青森県産への切り替えが円滑に行われ概ね順調に販売されました。中生種以降については、台風の影響による下位等級品の発生比率が高まることが想定されていたため、市場・量販店等の取引先へ早めの情報発信をし、売り場の確保に努めました。また、これまで取り扱っていなかったトキの小玉果（50玉）を集荷し、海外輸出に取り組んだことでトキの輸出実績は前年比115.0%となりました。年内は贈答用の上位等級品と並行して下位等級品も積極的に企画提案を行い、年明け後も下位等級品を中心とした消費宣伝会を全国で開催し販売促進に努めました。

海外輸出については、旧正月以降も積極的に出荷をし、3月末実績では前年比107.4%となりました。青森県全体では出荷が遅れ気味の傾向でしたが、当農協では平成29年から稼働している河東地区りんご施設の新選果機の効果もあり、順調な出荷となりました。

#### 【米】

平成30年産の津軽地方の作況指数は「100」の平年並みであったものの、6月中旬の低温と日照不足の影響により、生育が遅れたことに加えて出穂後の気温もやや低く、日照量も少なめに経過したため、収量が減少となりました。

この結果、当J Aの出荷申出数103,292.5俵に対し集荷数量は91,599俵となり、申出対比88.7%の実績となりました。また、特A米「青天の霹靂」は8,492俵の全量が品質基準値をクリアしました。

#### 【やさい・特産果樹・花き・花木】

平成30年産は、3月の気温が高めに推移したことから、弘前市の消雪日は平年より11日早い3月21日となりました。4月から5月は天気が周期的に変わり、降水量は平年に比べかなり多くなりましたが、定植後の活着と生育は順調に推移しました。6月は寒暖の差が大きく、梅雨入り後の気温はかなり低めに推移し、果菜類で着色や生育遅れが見られました。また嶽きみでは、6月中旬から7月中旬の継続的な降雨により、過湿障害による発芽不良が見られ、収量は少なくなりました。梅雨明け以降は全国的に酷暑となり、各地で40度を超える気温を記録するなど、各産地ともやさいの出荷量が増えず、価格は高値基調のまま推移しました。最終的に出荷量は少なかったものの、単価高の影響もあり、販売金額は前年を上回る結果となりました。

特産果樹については、結実や果実肥大は順調に推移したものの、桃では、せん孔細菌病が多く見られ、洋なしでは9月の台風21号の接近により落果被害を受けました。

価格については、他県産が前倒しで出荷となり、全体量が少なかったことから単価は高値で推移しました。出荷量は、やさいが前年対比84.0%、特産果樹が前年対比87.7%、花き・花木が前年対比79.9%となり、園芸作物販売金額は前年対比114.6%、計画対比101.4%となりました。

### ⑤ 直販事業

平成30年産りんごの販売は上位等級品が高値で推移したため、DM、ネット販売で安定した販売ができました。

また下位等級品（規格外、加工）を中心に提携先J A等へ販売しましたが、安値であったことから、取扱量は前年比を上回りましたが、販売金額は前年実績を下回りました。平成30年産独自米の販売は県内学校給食会をはじめ生協、介護施設等年間を通して計画的に安定した販売をしました。新規取引先として県外J A、加工会社と合わせて2件増となりました。

直売所では、各店舗において「栽培履歴の記入の仕方」や「土壌改良による野菜作りに適した土作り」等の研修会を開き、安全・安心で魅力ある直売所づくりに取り組みました。

11・12月の2ヶ月間設置している「りんご直売コーナー」では、上位等級品が品薄のなか販売金額は前年を上回ることができました。また、「J Aつがる弘前合併15周年記念セール」を開催し集客に取り組んだ結果、かあさんの店とふじの里の2店舗で前年の売上額を上回りました。

## 事業の概況（平成30年度）

### ⑥ 指導事業

#### 【営農指導】

りんごでは、「安全・安心なおいしいりんご」づくりのために、セミナーの開催による品質向上対策や、熟度調査と気象データを組み合わせた適期収穫指導に努めました。また、薬剤耐性が確認された黒星病対策として、効果の高い防除体系へ変更するとともに、発生予察の徹底による適期防除指導に努めました。

水稲では、セミナーの開催や個別指導巡回により適正な水管理および適期刈り取り指導を徹底し、品質向上を図りました。また、衛星画像を活用したきめ細かい指導の徹底により、青森県産ブランド米「青天の霹靂」は全量が出荷基準を満たし販売されました。

園芸作物では、多岐にわたる品目への対応として地区横断的なセミナーの開催や気象変動に即応した現地指導を実施しました。また、新たな生産拡大の取り組みとして、ピーマンの共選化やにんにくの作業受託事業等の実施により、重点品目に据えるピーマン、にんにく、ミニトマト、桃の新規作付者の増加に繋がりました。

農政関連では、地域営農ビジョンの実践に基づいた地域づくりに取り組むことに加え、平成30年度から始まった新たな生産調整に対応するため、集落営農組織を中心とした農地のフル活用と各種交付金の活用で所得の増大を図りました。

労働力不足対策では、各市町村広報誌や民間の情報誌に無料職業紹介事業について広く掲載し、求人者と求職者の突き合わせを図ったほか、モデル事業として援農ボランティアの受け入れを行いました。また外国人労働者を雇用し、新たな労働力の活用に道筋をつけました。

経営支援策として、農業簿記記帳代行サービスは、利用者が55名増えて271名となり、うち35名の方が白色申告から青色申告へ申告方法を変更しました。また、利用者との面談会を6月と12月に開催し、申告に向けた情報の共有を図りました。

#### 【生活指導】

食農教育活動「農業塾」は昨年同様、管内7小学校と弘前市東部児童センターで実施し、うち3校は全学年で取り組みました。平成30年度もいろいろな野菜の植え付けから収穫、加工、調理まで行いました。また、中弘地区学校給食連絡協議会からの依頼により、学校給食栄養士を対象に「豆腐づくり講習会」を行いました。

健康管理活動の国保人間ドックについては、年齢制限（74歳まで）がありますが、40代・50代の受診者が増えていることもあり、受診率は横ばい状況です。また、受診率向上に向け、20代から何らかの健康診断を受診するように呼びかけをするとともに、受診可能な種類を見直しました。

#### 【組織・広報活動】

広報誌「いぶき」では、営農、生活、子供たちへの食農教育活動、自己改革などについて掲載し、組合員の皆様へ広く情報の提供を行いました。一般市民向け広報誌「JApple-ジャッフル-」は第2号、第3号を発行。より多くの方につがる弘前農協の魅力を伝えるため、創刊号より配布地域、配布部数を増やしました。また、インターネット交流サイト「Facebook」には部会や組織、支店活動などを投稿し、より迅速な情報の伝達に努めました。

家の光協会が発行しているこども向け雑誌「ちゃぐりん」を管内小学校全ての5年生へ贈呈し、本を通じて農業や食べ物、JAについて学んでもらいました。

農業後継者研修は、第5期生19名が2年間の研修を修了し地域農業を担う後継者育成に努めました。

青年部では弘前市などの協力で、部員の健康診断や健康に関するイベント、料理教室を開催するなど「健康プロジェクト」を積極的に行いました。さらに、今年度から広報委員会を立ち上げ、JAつがる弘前の「Facebook」に青年部の活動を積極的に投稿しました。

## 事業活動トピックス

日付	内容	日付	内容
H30.07.11	年金無料相談会（弘前西支店）	H30.07.28	まいどサマー新鮮組
H30.07.12	年金無料相談会（目屋支店）	H30.07.28	ふじの里感謝セール
H30.07.13	年金無料相談会（碓ヶ関支店）	H30.08.04	四季彩館感謝祭
H30.07.18	年金無料相談会（弘前中央支店）	H30.08.11	直売所4店舗「お盆セール」（～15日）
H30.07.23	年金無料相談会（大鰐支店）	H30.12.28	直売所4店舗「年末セール」（～30日）
H30.08.09	年金無料相談会（弘前北支店）	H31.01.16	年金無料相談会（和徳支店）
H30.08.22	年金無料相談会（弘前東支店）	H31.01.17	年金無料相談会（弘前南支店）
H30.08.23	年金無料相談会（弘前十腰内支店）	H31.01.18	年金無料相談会（薬師堂支店）
H30.08.24	年金無料相談会（岩木支店）	H31.01.23	年金無料相談会（弘前支店）
H30.07.24	年金無料相談会（藤崎支店）		

## 農業振興活動

日付	内容	日付	内容
H30.04.20	アスパラガス目揃会	H30.08.24	りんご（早生種）の山選果基準説明会
H30.05.01	ネマガリタケ目揃会	H30.09.05	プルーン目揃会
H30.06.05	特別栽培トマト部会巡視会並びに目揃会	H30.09.13	ぶどう部会巡視会および目揃会
H30.06.11	ピーマン部会目揃会およびセミナー	H30.09.14	ねぎ目揃会
H30.06.15	さくらんぼ目揃会	H30.11.15	ぶどう部会剪定講習会
H30.06.19	にんにくセミナー	H31.01.18	さくらんぼ部会剪定会
H30.06.29	きゅうり目揃会	H31.01.30	プルーン部会剪定会
H30.07.27	桃山選果基準説明会	H31.02.10	りんご振興協議会整枝剪定講習会
H30.08.09	嶽きみ部会現地検討会	H31.02.21	洋なし部会剪定会

## 地域貢献情報

- 農業体験「キッズあぐりスクール」の開催
- 小学校等を対象とした農業体験の実施
- 各地区、支店での夏祭りの開催
- 農業後継者育成研修会の実施
- 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」による各種イベントの実施
- 「高齢者等地域見守り活動」の実施

# リスク管理の状況

## ● リスク管理体制

### 1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

#### ① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署であるリスク審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

#### ② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

#### ③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

#### ④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

### 2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、リスク審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

### 3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的で開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

## ● 法令遵守体制

### 1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### ◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

当JAのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者として位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。

## リスク管理の状況

### ● 金融ADR制度への対応

#### 1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または  
信用部金融課(電話：0172-28-1121) 午前9時～午後4時(金融機関の休業日を除く)  
共済事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または  
共済部共済課(電話：0172-28-1120) 午前8時30分～午後4時30分(土日祝日を除く)

#### 2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ①信用事業

- ・東京弁護士会紛争解決センター(電話：03-3581-0031) 午前9時30分～午後3時(土日祝日を除く)
- ・第一東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3595-8588) 午前10時～午後4時(土日祝日を除く)
- ・第二東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3581-2249) 午前9時30分～午後5時(土日祝日を除く)
- ・仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の相談窓口または(一社)JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

##### ②共済事業

- ・(一社)日本共済協会 共済相談所  
(電話：03-5368-5757, <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>)
- ・(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)
- ・(公財)日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)
- ・(公財)交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)
- ・日本弁護士連合会 弁護士保険ADR(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

1. の相談窓口またはJA共済相談受付センター(電話：0120-536-093)にお申し出ください。

### ● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 自己資本の状況

### ● 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は、12.13%となりました。

### ● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	4,658百万円(前年度4,733百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実にも努めています。

## 主な事業の内容

### ● 主な事業の内容

#### (信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

### 【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預 入 期 間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やししながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高に応じた金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月または2ヵ月毎に一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上お預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

## 主な事業の内容

### ◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、個人向けローンも取り扱っております。

### 【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等： 2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

### 【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入および既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 20年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。 ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長 16年10ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額 500万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

## 主な事業の内容

### ◇ 為替業務 ◇

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関でも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

### ◇ その他の業務およびサービス ◇

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらに J A カード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

### 【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関でも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J A キャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ 銀行 ・ 信用金庫 ・ 信用組合 ・ 労働金庫 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行 ・ コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット） A T M（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内 J A の A T M ではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出向く手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J A カード）	J A カードはライフシーンに合わせて選べ、I C チップを搭載したより安全なクレジットカードです。V I S A ・ N I C O S ・ M a s t e r マークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードや E T C カードもお取扱しています。J A ならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱 U F J ニコス(株)との提携により三菱 U F J ニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M 振込サービス	A T M を使用して全国どこの金融機関でも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
A T M 振込予約サービス	平日 3 時以降、土・日曜日・祭日に A T M を利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
A T M 定期預入サービス	A T M を利用して総合口座定期貯金は 1 件目から、通帳式定期貯金および積立式定期貯金は 2 件目からの預入ができるサービスです。
J A ネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

# 主な事業の内容

## ◎ATM利用手数料

【当JAのキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00
J A (県内・県外)、信連ATM	入出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携ATM	J F マリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		108円	108円			108円
	三菱東京UFJ銀行	108円	無料	108円	108円			108円
	ゆうちょ銀行	108円			108円			108円
	セブン銀行	108円	無料	108円	108円	無料	108円	108円
	イーネット・ローソンATM	108円	無料	108円	108円	無料	108円	108円
	上記以外の提携金融機関	出金	108円		216円	216円		216円
キャッシング提携会社	キャッシング	無料		108円	108円		108円	

※ 青森銀行は、「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

※ ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット・ローソンATMは、当JAのキャッシュカードにより、それぞれのATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

※ セブン銀行発行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

※ キャッシング提携会社のうち、ご利用いただけるカードは、三井住友、JCB、UC、三菱UFJニコスのカードです。

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. 1月3日と5月4日は終日お取扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。)

注4. 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取扱いできない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くのJAまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注5. イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注6. ローソンに設置されているローソンATM以外のATMはサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注7. コンビニエンスストア等の一部の店舗において、ATMが設置されていない場合、金融機関が直接ATMを設置している場合、他ATM運営会社のATMが設置されている場合があります。「イーネットATMマーク」「ローソンATMマーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

【その他金融機関のキャッシュカードで、当JAのATMをご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00	8:00～ 21:00
J A (県内・県外)、 信連キャッシュカード	入出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関の キャッシュカード	J F マリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		108円	108円			108円	108円
	三菱東京UFJ銀行	108円	無料	108円	108円			108円	108円
	ゆうちょ銀行	216円	108円	216円	216円	108円	216円	216円	曜日より変動
	上記以外の提携金融機関	108円		216円	216円			216円	216円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		108円	108円		108円	108円

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. 1月3日と5月4日は終日お取扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。)

注4. セブン銀行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

注5. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくはJA窓口またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

# 主な事業の内容

## ◇ 信用手数料一覧 ◇

### 【振込手数料（1件当り）】

お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3 万円未満	無料		
		3 万円以上			
県内 J A あて	電信扱い	3 万円未満	324 円	108 円	108 円
		3 万円以上	540 円	324 円	216 円
	文書扱い	3 万円未満	324 円	—	—
		3 万円以上	540 円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3 万円未満	432 円	108 円	108 円
		3 万円以上	648 円	324 円	216 円
	文書扱い	3 万円未満	648 円	—	—
		3 万円以上	864 円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3 万円未満	648 円	432 円	324 円
		3 万円以上	864 円	648 円	540 円
	文書扱い	3 万円未満	648 円	—	—
		3 万円以上	864 円	—	—

### 【送金手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
当 J A 本支店あて	無 料
当 J A 以外の金融機関あて	648 円

### 【両替手数料】

お取扱区分	手数料
1 枚 ~ 50 枚	無 料
51 枚 ~ 100 枚	216 円
101 枚 ~ 500 枚	432 円
501 枚 ~ 1,000 枚	540 円
1,001 枚 ~ 2,000 枚	756 円
2,001 枚 ~ 3,000 枚	1,080 円
3,001 枚 ~ 4,000 枚	1,404 円
4,001 枚 ~ 5,000 枚	1,728 円
5,001 枚 ~ 6,000 枚	2,160 円
以降、1000枚毎に540円追加	

### 【入出金手数料】

お取扱区分	手数料
1 枚 ~ 300 枚	無 料
301 枚 ~ 500 枚	216 円
501 枚 ~ 1,000 枚	324 円
1,001 枚 ~ 2,000 枚	648 円
2,001 枚 ~ 3,000 枚	972 円
以降、1000枚毎に324円追加	

### 【代金取立手数料（1件当り）】

お取扱区分		手数料
県内 J A あて	普通扱い	432 円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	648 円
	至急扱い	864 円
その他 金融機関あて	普通扱い	648 円
	至急扱い	864 円

### 【その他諸手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	648 円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

### 【発行手数料】

お取扱区分	手数料
J A カード（一体型）（1枚）	648 円
通帳（1冊）	1,080 円
証書、契約の証（1通）	
I C キャッシュカード（1枚）	
キャッシュカード（1枚）	432 円
残高証明書等の各種証明書（1通）	

## 主な事業の内容

### (共済事業)

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

### 【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴
終 身 共 済	一 生 涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医 療 共 済	一 生 涯 一 定 期 間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
が ん 共 済	一 生 涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介 護 共 済	一 生 涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
生 活 障 害 共 済	50歳～80歳満了	身体障害者手帳制度（公的制度）に連動したわかりやすい保障で、病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に継続的に備えるための共済です。
年 金 共 済	一 生 涯 一 定 期 間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養 老 生 命 共 済	年満期 5～30年 歳満期 50～88歳	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
こ ど も 共 済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建 物 更 生 共 済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。	
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。	

### (指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆様の暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

### (購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

### (販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

### (直販・利用事業)

会員の皆様が栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

## 主な事業の内容

### ● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

#### ◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

#### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

#### ◇ 「一体的な事業運営」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

#### ◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

# 【経営資料】決算の状況

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成29年度	平成30年度	負債及び純資産の部	平成29年度	平成30年度
<b>信用事業資産</b>	<b>71,620,669</b>	<b>72,910,601</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>75,664,631</b>	<b>77,477,819</b>
現金	1,345,305	1,001,978	貯金	75,469,874	77,234,655
預金	51,737,744	52,562,510	借入金	51,875	41,134
系統預金	51,647,604	52,467,111	その他の信用事業負債	120,901	180,049
系統外預金	90,140	95,399	未払費用	48,304	49,462
有価証券	3,030,867	3,836,478	その他の負債	72,597	130,587
国債	656,665	669,253	債務保証	21,981	21,981
地方債	2,374,202	3,167,225	<b>共済事業負債</b>	<b>466,029</b>	<b>426,667</b>
貸出金	15,807,549	15,705,257	共済借入金	17,167	—
その他の信用事業資産	81,908	99,502	共済資金	223,204	219,947
未収収益	57,618	78,721	共済未払利息	146	—
その他の資産	24,290	20,781	未経過共済付加収入	221,106	204,910
債務保証見返	21,981	21,981	その他の共済事業負債	4,406	1,810
貸倒引当金(控除)	▲ 404,685	▲ 317,105	<b>経済事業負債</b>	<b>10,754,089</b>	<b>10,242,191</b>
<b>共済事業資産</b>	<b>23,550</b>	<b>6,192</b>	経済事業未払金	2,328,477	2,201,162
共済貸付金	17,167	—	経済受託債務	8,255,602	7,873,890
共済未収利息	146	—	その他の経済事業負債	170,010	167,139
その他の共済事業資産	6,237	6,192	<b>設備借入金</b>	<b>1,062,852</b>	<b>885,710</b>
<b>経済事業資産</b>	<b>13,318,275</b>	<b>13,349,588</b>	<b>雑負債</b>	<b>771,191</b>	<b>914,343</b>
経済事業未収金	3,152,368	3,076,554	未払法人税等	113,814	125,210
経済受託債権	6,845,276	7,117,943	リース債務	409,145	332,990
棚卸資産	2,433,755	2,110,734	その他の雑負債	248,232	456,143
購買品	2,378,128	2,051,942	<b>諸引当金</b>	<b>1,342,191</b>	<b>1,438,145</b>
特産品	29,066	28,464	賞与引当金	67,564	69,754
その他繰越在庫品	26,561	30,328	退職給付引当金	1,268,115	1,360,353
その他の経済事業資産	1,070,582	1,208,157	役員退職慰労引当金	6,512	8,038
貸倒引当金(控除)	▲ 183,706	▲ 163,800	<b>負債の部合計</b>	<b>90,060,983</b>	<b>91,384,875</b>
<b>雑資産</b>	<b>223,518</b>	<b>76,763</b>	<b>組合員資本</b>	<b>7,174,675</b>	<b>7,364,337</b>
雑資産	223,588	76,773	出資金	4,733,094	4,658,196
貸倒引当金(控除)	▲ 70	▲ 10	資本準備金	2,386	2,386
<b>固定資産</b>	<b>7,469,160</b>	<b>7,263,334</b>	利益剰余金	2,549,659	2,811,639
有形固定資産	7,392,242	7,177,153	利益準備金	1,435,000	1,495,000
建物	9,324,406	9,308,269	任意積立金	600,000	850,000
機械装置	4,689,256	4,774,023	経営安定化積立金	500,000	500,000
土地	2,787,689	2,775,324	施設整備積立金	100,000	300,000
リース資産	1,017,624	1,017,624	会計リスク対応積立金	—	50,000
その他の有形固定資産	4,655,973	4,745,334	その他利益剰余金	514,659	466,639
減価償却累計額(控除)	▲ 15,082,706	▲ 15,443,421	当期未処分剰余金	514,659	466,639
無形固定資産	76,918	86,181	(うち当期剰余金)	(265,921)	(359,991)
リース資産	43,961	36,198	処分未済持分	▲ 110,464	▲ 107,884
その他の無形固定資産	32,957	49,983	<b>評価・換算差額等</b>	<b>97,385</b>	<b>173,823</b>
<b>外部出資</b>	<b>4,519,592</b>	<b>5,151,372</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>7,272,060</b>	<b>7,538,160</b>
外部出資	4,519,592	5,151,372	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>97,333,043</b>	<b>98,923,035</b>
系統出資	4,346,604	4,977,604			
系統外出資	173,988	174,768			
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 1,000	▲ 1,000			
<b>繰延税金資産</b>	<b>158,279</b>	<b>165,185</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>97,333,043</b>	<b>98,923,035</b>			

# 【経営資料】決算の状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
<b>事業総利益</b>	<b>3,250,489</b>	<b>3,350,514</b>	保管事業収益	22,172	24,137
信用事業収益	665,524	693,640	保管事業費用	21,507	20,235
資金運用収益	636,124	666,883	<b>保管事業総利益</b>	<b>665</b>	<b>3,902</b>
(うち預金利息)	(268,233)	(312,057)	加工事業収益	111,011	98,378
(うち有価証券利息)	(26,683)	(26,611)	加工事業費用	79,124	74,570
(うち貸出金利息)	(311,884)	(296,018)	<b>加工事業総利益</b>	<b>31,887</b>	<b>23,808</b>
(うちその他受入利息)	(29,324)	(32,197)	利用事業収益	86,040	93,392
役務取引等収益	19,827	19,364	利用事業費用	76,383	80,809
その他事業直接収益			<b>利用事業総利益</b>	<b>9,657</b>	<b>12,583</b>
その他経常収益	9,573	7,393	直販事業収益	49,902	136,514
信用事業費用	195,918	172,878	買取品販売高	—	106,196
資金調達費用	61,483	63,181	その他の収益	—	30,318
(うち貯金利息)	(59,953)	(62,088)	直販事業費用	31,648	119,171
(うち給付補填備金繰入)	(296)	(275)	買取品販売原価	—	88,064
(うち借入金利息)	(510)	(367)	その他の費用	—	31,107
(うちその他支払利息)	(724)	(451)	<b>直販事業総利益</b>	<b>18,254</b>	<b>17,343</b>
役務取引等費用	6,464	6,704	指導事業収入	43,373	55,788
その他経常費用	127,971	102,993	指導事業支出	77,110	96,490
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 64,545)	(▲ 86,079)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>▲ 33,737</b>	<b>▲ 40,702</b>
(うち貸出金償却)	(457)	(3,828)	<b>事業管理費</b>	<b>2,910,424</b>	<b>3,009,230</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>469,606</b>	<b>520,762</b>	人件費	1,919,926	1,952,913
共済事業収益	739,107	737,878	業務費	124,346	127,180
共済付加収入	694,344	692,740	諸税負担金	144,068	174,766
共済貸付金利息	388	137	施設費	705,905	740,253
その他の収益	44,375	45,001	その他事業管理費	16,179	14,118
共済事業費用	53,188	50,530	<b>事業利益</b>	<b>340,065</b>	<b>341,284</b>
共済借入金利息	388	137	<b>事業外収益</b>	<b>106,925</b>	<b>114,070</b>
共済推進費	32,284	31,371	受取雑利息	23,545	24,624
共済保全費	4,915	4,655	受取出資配当金	44,075	43,463
その他の費用	15,601	14,367	貸貸料	14,033	21,935
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(—)	償却債権取立益	311	3,916
<b>共済事業総利益</b>	<b>685,919</b>	<b>687,348</b>	雑収入	24,942	20,072
購買事業収益	7,768,324	7,784,776	貸倒引当金戻入	19	60
購買品供給高	7,166,530	7,174,904	<b>事業外費用</b>	<b>1,068</b>	<b>3,283</b>
修理サービス料	4,774	5,307	寄付金	130	95
その他の収益	597,020	604,565	経済支払利息	938	3,188
購買事業費用	6,840,102	6,847,716	<b>経常利益</b>	<b>445,922</b>	<b>452,071</b>
購買品供給原価	6,281,063	6,244,050	<b>特別利益</b>	<b>936,895</b>	<b>14,116</b>
その他の費用	559,039	603,666	固定資産処分益	129	11,697
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 9,641)	(▲ 1,411)	一般補助金	913,139	2,419
<b>購買事業総利益</b>	<b>928,222</b>	<b>937,060</b>	風雪害等による特別利益	23,627	—
販売事業収益	2,242,924	2,257,033	<b>特別損失</b>	<b>1,031,555</b>	<b>8,225</b>
販売手数料	331,767	339,266	固定資産処分損	32,365	5,042
販売品取扱収入	1,365,245	1,387,954	固定資産圧縮損	913,139	2,419
特産品販売高	—	426,122	減損損失	64,501	764
販売品販売高	438,494	—	風雪害等による特別損失	21,550	—
その他の収益	107,418	103,691	<b>税引前当期利益</b>	<b>351,262</b>	<b>457,962</b>
販売事業費用	1,102,908	1,068,623	法人税、住民税及び事業税	122,814	134,085
販売品販売原価	391,436	378,534	法人税等調整額	▲ 38,473	▲ 36,114
販売費	711,472	690,089	<b>法人税等合計</b>	<b>84,341</b>	<b>97,971</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 5,550)	(▲ 18,283)	<b>当期剰余金</b>	<b>266,921</b>	<b>359,991</b>
<b>販売事業総利益</b>	<b>1,140,016</b>	<b>1,188,410</b>	前期繰越剰余金	248,738	106,648
			<b>当期末処分剰余金</b>	<b>515,659</b>	<b>466,639</b>

# 【経営資料】決算の状況

## ● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	350,262	457,962
減価償却費	454,508	511,273
減損損失	64,501	764
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 85,516	▲ 107,546
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	229	2,190
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	108,624	92,238
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 4,237	1,526
信用事業資金運用収益	▲ 636,418	▲ 667,158
信用事業資金調達費用	61,483	63,183
共済貸付金利息	388	▲ 137
共済借入金利息	▲ 388	137
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 67,620	▲ 68,087
支払雑利息	938	3,188
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 205	▲ 217
固定資産売却損益 (益：▲)	1,045	▲ 9,403
固定資産除却損	31,191	2,749
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	687,636	102,292
預金の純増減 (増：▲)	▲ 4,000,000	—
貯金の純増減 (減：▲)	2,233,619	1,764,781
信用事業借入金純増減 (減：▲)	▲ 13,762	▲ 10,741
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	▲ 10,859	3,509
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	4,496	58,080
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	▲ 539	17,167
共済借入金純増減 (減：▲)	539	▲ 17,167
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 27,814	▲ 3,257
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 10,727	▲ 16,196
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	▲ 59,332	75,814
経済受託債権の純増減 (増：▲)	487,208	▲ 272,667
棚卸資産の純増減 (増：▲)	260,091	323,021
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	▲ 69,010	▲ 127,315
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 331,470	▲ 381,712
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	6,492	9,285
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 45,589	▲ 57,397
未払消費税等の増減額 (減：▲)	—	183,685
信用事業資金運用による収入	631,306	646,035
信用事業資金調達による支出	▲ 68,649	▲ 62,095
共済貸付金利息による収入	363	282
共済借入金利息による支出	▲ 363	▲ 282
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 75,000	▲ 75,000
<b>小 計</b>	<b>▲ 122,579</b>	<b>2,442,784</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	67,619	68,087
雑利息の支払額	▲ 938	▲ 3,188
法人税等の支払額	▲ 190,976	▲ 122,690
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 246,874</b>	<b>2,384,993</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 500,000	▲ 699,748
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	913,541	2,420
固定資産の取得による支出	▲ 2,444,207	▲ 335,993
固定資産の売却による収入	3,146	34,018
外部出資による支出	▲ 150	▲ 631,780
外部出資の売却等による収入	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 2,027,670</b>	<b>▲ 1,631,083</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入による収入	1,240,000	—
設備借入金の返済による支出	▲ 177,148	▲ 177,142
出資の増額による収入	16,905	6,847
出資の払戻しによる支出	▲ 87,659	▲ 81,745
持分の取得による支出	▲ 57,522	▲ 50,362
持分の譲渡による収入	57,893	52,942
出資配当金の支払額	▲ 23,393	▲ 23,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>969,076</b>	<b>▲ 272,471</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>▲ 1,305,468</b>	<b>481,439</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,388,517</b>	<b>7,083,049</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,083,049</b>	<b>7,564,488</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表

平成29年度	平成30年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③ 堆肥・育苗 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によりしております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③ 堆肥・育苗 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によりしております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p>

# 【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度																								
<p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 当組合は、人事管理制度に係わる職制規程の見直しを行い、満57歳に達したときに役職を解任する役職定年制を廃止し、平成28年4月1日から施行されました。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等の損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,641,857千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">建 物</td> <td style="width: 25%;">222,314</td> <td style="width: 25%;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="width: 25%;">16,795</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>182,330</td> <td>器 具 備 品</td> <td>23,806</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,196,612</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。</p>	建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795	構 築 物	182,330	器 具 備 品	23,806	機 械 装 置	2,196,612			<p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等の損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,624,821千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">建 物</td> <td style="width: 25%;">222,314</td> <td style="width: 25%;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="width: 25%;">16,795</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>182,330</td> <td>器 具 備 品</td> <td>26,226</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,177,156</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795	構 築 物	182,330	器 具 備 品	26,226	機 械 装 置	2,177,156		
建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795																						
構 築 物	182,330	器 具 備 品	23,806																						
機 械 装 置	2,196,612																								
建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795																						
構 築 物	182,330	器 具 備 品	26,226																						
機 械 装 置	2,177,156																								

# 【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度
<p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>： 主に販売事業における機械装置です。</li> </ul> </li> <li>・リース資産の減価償却の方法           <ul style="list-style-type: none"> <li>： リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 150,225 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は21,528千円、延滞債権額は756,061千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は130,059千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は907,648千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グループに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループを実行した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター ウ. 共有資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター エ. 業務外固定資産 ： 遊休資産</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 146,934 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は678,337千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は64,993千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,857千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は783,174千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グループに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループを実行した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター ウ. 共有資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター エ. 業務外固定資産 ： 遊休資産</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>

# 【経営資料】決算の状況

平成29年度				平成30年度			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
旧百沢支店	遊休資産	土地・構築物	業務外固定資産	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧大鱒支店	遊休資産	建物	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧古懸支店	遊休資産	建物	業務外固定資産				
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産				
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産				

③ 減損損失を認識するに至った経緯  
旧百沢支店、旧十二里支所、旧大鱒支店、旧古懸支店、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧百沢支店	129 千円	(土地・構築物)
・旧十二里支所	388 千円	(土地)
・旧大鱒支店	58,701 千円	(建物)
・旧古懸支店	4,007 千円	(建物)
・旧弥生支店	20 千円	(土地)
・旧三和支店	1,256 千円	(土地)
<b>合計</b>	<b>64,501 千円</b>	

⑤ 回収可能性に関する事項  
旧百沢支店、旧十二里支所、旧大鱒支店、旧古懸支店、旧弥生支店、旧三和支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

③ 減損損失を認識するに至った経緯  
旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧十二里支所	373 千円	(土地)
・旧弥生支店	60 千円	(土地)
・旧三和支店	331 千円	(土地)
<b>合計</b>	<b>764 千円</b>	

⑤ 回収可能性に関する事項  
旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針  
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。  
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制  
ア. 信用リスクの管理  
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。  
また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

① 金融商品に対する取組指針  
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。  
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制  
ア. 信用リスクの管理  
また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## 【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度
<p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が13,841千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>	<p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が34,504千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>

# 【経営資料】決算の状況

平成29年度				平成30年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	51,737,744	51,718,124	▲ 19,620	預 金	52,562,510	52,568,370	5,860
有価証券				有価証券			
満期保有目的有価証券	199,507	223,890	24,383	満期保有目的有価証券	199,538	223,320	23,782
その他有価証券	2,831,360	2,831,360	0	その他有価証券	3,636,940	3,636,940	0
貸 出 金	15,807,549			貸 出 金	15,705,257		
貸倒引当金	▲ 404,685			貸倒引当金	▲ 317,105		
貸倒引当金控除後	15,402,864	15,779,800	376,936	貸倒引当金控除後	15,388,152	15,842,766	454,614
経済事業未収金	3,152,368			経済事業未収金	3,076,554		
貸倒引当金	▲ 139,144			貸倒引当金	▲ 137,521		
経済受託債権	6,845,276			経済受託債権	7,117,943		
貸倒引当金	▲ 44,562			貸倒引当金	▲ 26,279		
貸倒引当金控除後	9,813,938	9,813,938	0	貸倒引当金控除後	10,030,697	10,030,697	0
<b>資 産 計</b>	<b>79,985,413</b>	<b>80,367,112</b>	<b>381,699</b>	<b>資 産 計</b>	<b>81,817,837</b>	<b>82,302,093</b>	<b>484,256</b>
貯 金	75,469,874	75,552,755	82,881	貯 金	77,234,655	77,315,421	80,766
借 入 金	51,875	52,250	375	借 入 金	41,134	41,539	405
経済事業未払金	2,328,477	2,328,477	0	経済事業未払金	2,201,162	2,201,162	0
経済受託債務	8,255,602	8,255,602	0	経済受託債務	7,873,890	7,873,890	0
設備借入金	1,062,852	1,062,852	0	設備借入金	885,710	885,710	0
<b>負 債 計</b>	<b>87,168,680</b>	<b>87,251,936</b>	<b>83,256</b>	<b>負 債 計</b>	<b>88,236,551</b>	<b>88,317,722</b>	<b>81,171</b>

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

ア. 預 金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券  
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権  
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**負 債**

ア. 貯 金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額に

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

ア. 預 金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券  
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権  
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**負 債**

ア. 貯 金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額に

# 【経営資料】決算の状況

平成29年度

よっています。  
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金元金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務  
経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,592
外部出資等損失引当金	▲1,000
外部出資等損失引当金控除後	4,519,592

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	51,737,744					
有 価 証 券						200,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの						2,700,000
貸 出 金	2,360,728	1,931,303	1,551,309	1,271,758	1,012,588	6,867,273
経済事業未収金	3,098,151					
経済受託債権	6,727,544					
合 計	63,924,167	1,931,303	1,551,309	1,271,758	1,012,588	9,767,273

- 貸出金のうち、当座貸越95,156千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等812,590千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等171,949千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	60,955,014	3,709,100	10,649,260	56,381	83,718	16,401
借 入 金	9,282	8,815	8,448	6,147	4,463	14,720
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142
合 計	61,141,438	3,895,057	10,834,850	239,670	265,323	208,263

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,045	104,540	4,495
	地方債	99,462	119,350	19,888
	小 計	199,507	223,890	24,383
合 計		199,507	223,890	24,383

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	499,987	556,620	56,633
	地方債	2,196,733	2,274,740	78,007
小 計		2,696,720	2,831,360	134,640
合 計		2,696,720	2,831,360	134,640

平成30年度

よっています。  
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金元金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務  
経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,152,372
外部出資等損失引当金	▲1,000
外部出資等損失引当金控除後	5,151,372

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	52,562,510					
有 価 証 券						200,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの						3,400,000
貸 出 金	2,261,631	1,688,205	1,412,678	1,144,966	968,734	7,557,605
経済事業未収金	3,024,388					
経済受託債権	6,997,251					
合 計	64,845,780	1,688,205	1,412,678	1,144,966	968,734	11,157,605

- 貸出金のうち、当座貸越87,832千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等671,438千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等172,858千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	63,860,416	10,954,241	2,315,379	77,685	15,854	11,080
借 入 金	8,527	7,278	6,147	4,463	3,707	11,012
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142
合 計	64,046,085	11,138,661	2,498,668	259,290	196,703	22,092

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,033	103,530	3,497
	地方債	99,505	119,790	20,285
	小 計	199,538	223,320	23,782
合 計		199,538	223,320	23,782

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	499,978	569,220	69,242
	地方債	2,896,676	3,067,720	171,044
小 計		3,396,654	3,636,940	240,286
合 計		3,396,654	3,636,940	240,286

# 【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度																																										
<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債37,255千円を引いた額97,385千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債66,463千円を引いた額173,823千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>																																										
<p><b>6. 退職給付に関する注記</b></p> <p><b>(1) 退職給付に係る事項</b></p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>	<p><b>6. 退職給付に関する注記</b></p> <p><b>(1) 退職給付に係る事項</b></p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>																																										
<p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748,312</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,433</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 157,596</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 121,378</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,638,602</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,748,312	千円	勤務費用	162,433	千円	利息費用	6,831	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 157,596	千円	退職給付の支払額	▲ 121,378	千円	期末における退職給付債務	2,638,602	千円	<p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,638,602</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,204</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 81,239</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 101,784</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,341</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,638,602	千円	勤務費用	146,204	千円	利息費用	6,558	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 81,239	千円	退職給付の支払額	▲ 101,784	千円	期末における退職給付債務	2,608,341	千円						
期首における退職給付債務	2,748,312	千円																																									
勤務費用	162,433	千円																																									
利息費用	6,831	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 157,596	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 121,378	千円																																									
期末における退職給付債務	2,638,602	千円																																									
期首における退職給付債務	2,638,602	千円																																									
勤務費用	146,204	千円																																									
利息費用	6,558	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 81,239	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 101,784	千円																																									
期末における退職給付債務	2,608,341	千円																																									
<p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">754,518</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 13</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">79,411</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 42,702</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	754,518	千円	期待運用収益	5,659	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 13	千円	特定退職共済制度への拠出金	79,411	千円	退職給付の支払額	▲ 42,702	千円	期末における年金資産	796,873	千円	<p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">796,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,977</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,619</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">88,509</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 48,396</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,344</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	796,873	千円	期待運用収益	5,977	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 1,619	千円	特定退職共済制度への拠出金	88,509	千円	退職給付の支払額	▲ 48,396	千円	期末における年金資産	841,344	千円						
期首における年金資産	754,518	千円																																									
期待運用収益	5,659	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 13	千円																																									
特定退職共済制度への拠出金	79,411	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 42,702	千円																																									
期末における年金資産	796,873	千円																																									
期首における年金資産	796,873	千円																																									
期待運用収益	5,977	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 1,619	千円																																									
特定退職共済制度への拠出金	88,509	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 48,396	千円																																									
期末における年金資産	841,344	千円																																									
<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,638,602</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 796,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,841,729</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 160,889</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 412,725</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,268,115</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,268,115</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,638,602	千円	特定退職共済制度	▲ 796,873	千円	未積立退職給付債務	1,841,729	千円	未認識過去勤務費用	▲ 160,889	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 412,725	千円	貸借対照表計上額純額	1,268,115	千円	退職給付引当金	1,268,115	千円	<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,608,341</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 841,344</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,766,997</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 140,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 265,866</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,360,353</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,360,353</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,608,341	千円	特定退職共済制度	▲ 841,344	千円	未積立退職給付債務	1,766,997	千円	未認識過去勤務費用	▲ 140,778	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 265,866	千円	貸借対照表計上額純額	1,360,353	千円	退職給付引当金	1,360,353	千円
退職給付債務	2,638,602	千円																																									
特定退職共済制度	▲ 796,873	千円																																									
未積立退職給付債務	1,841,729	千円																																									
未認識過去勤務費用	▲ 160,889	千円																																									
未認識数理計算上の差異	▲ 412,725	千円																																									
貸借対照表計上額純額	1,268,115	千円																																									
退職給付引当金	1,268,115	千円																																									
退職給付債務	2,608,341	千円																																									
特定退職共済制度	▲ 841,344	千円																																									
未積立退職給付債務	1,766,997	千円																																									
未認識過去勤務費用	▲ 140,778	千円																																									
未認識数理計算上の差異	▲ 265,866	千円																																									
貸借対照表計上額純額	1,360,353	千円																																									
退職給付引当金	1,360,353	千円																																									
<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,433</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 5,659</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,111</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	162,433	千円	利息費用	6,831	千円	期待運用収益	▲ 5,659	千円	数理計算上の差異の費用処理額	82,995	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	小計	266,711	千円	<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,204</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 5,977</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,240</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,111</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,136</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	146,204	千円	利息費用	6,558	千円	期待運用収益	▲ 5,977	千円	数理計算上の差異の費用処理額	67,240	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	小計	234,136	千円						
勤務費用	162,433	千円																																									
利息費用	6,831	千円																																									
期待運用収益	▲ 5,659	千円																																									
数理計算上の差異の費用処理額	82,995	千円																																									
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																									
小計	266,711	千円																																									
勤務費用	146,204	千円																																									
利息費用	6,558	千円																																									
期待運用収益	▲ 5,977	千円																																									
数理計算上の差異の費用処理額	67,240	千円																																									
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																									
小計	234,136	千円																																									
<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">21 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 %</td> </tr> </table>	債券	73 %	年金保険投資	21 %	現金及び預金	4 %	その他	2 %	合計	100 %	<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">69 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">23 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 %</td> </tr> </table>	債券	69 %	年金保険投資	23 %	現金及び預金	4 %	その他	4 %	合計	100 %																						
債券	73 %																																										
年金保険投資	21 %																																										
現金及び預金	4 %																																										
その他	2 %																																										
合計	100 %																																										
債券	69 %																																										
年金保険投資	23 %																																										
現金及び預金	4 %																																										
その他	4 %																																										
合計	100 %																																										
<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																																										
<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75 %</td> </tr> </table>	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.75 %	<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75 %</td> </tr> </table>	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.75 %																																		
割引率	0.25 %																																										
長期期待運用収益率	0.75 %																																										
割引率	0.25 %																																										
長期期待運用収益率	0.75 %																																										

# 【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度																																																																																		
<p><b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b>            諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,775千円を計上しています。            なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、414,959千円となっています。</p>	<p><b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b>            諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,869千円を計上しています。            なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、391,223千円となっています。</p>																																																																																		
<p><b>7. 税効果会計に関する注記</b></p>	<p><b>7. 税効果会計に関する注記</b></p>																																																																																		
<p><b>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</b></p>	<p><b>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</b></p>																																																																																		
<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">350,887 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">67,520 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,671 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,101 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,688 千円</td> </tr> <tr> <td>内部団体留保金</td> <td style="text-align: right;">13,247 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,761 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,722 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,039 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費過大（土地）</td> <td style="text-align: right;">2,968 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,387 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">550,991 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 119,179 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">431,812 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 236,278 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価額金</td> <td style="text-align: right;">▲ 37,255 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 273,533 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td> <td style="text-align: right;">158,279 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	350,887 千円	減損損失	67,520 千円	貸倒引当金	39,671 千円	貸出金償却否認	29,101 千円	賞与引当金	18,688 千円	内部団体留保金	13,247 千円	減価償却超過額	12,761 千円	未払事業税	8,722 千円	福利厚生費	3,039 千円	修繕費過大（土地）	2,968 千円	その他	4,387 千円	繰延税金資産小計	550,991 千円	評価性引当額	▲ 119,179 千円	繰延税金資産合計(A)	431,812 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,278 千円	その他有価証券評価額金	▲ 37,255 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 273,533 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	158,279 千円	<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,274 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,774 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,738 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却否認</td> <td style="text-align: right;">27,479 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,294 千円</td> </tr> <tr> <td>内部団体留保金</td> <td style="text-align: right;">12,545 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,652 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,598 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,549 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,778 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費過大（土地）</td> <td style="text-align: right;">2,967 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,034 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">583,682 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 115,841 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">467,841 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 236,193 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価額金</td> <td style="text-align: right;">▲ 66,463 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 302,656 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td> <td style="text-align: right;">165,185 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	376,274 千円	減損損失	65,774 千円	貸倒引当金	37,738 千円	貸出金償却否認	27,479 千円	賞与引当金	19,294 千円	内部団体留保金	12,545 千円	減価償却超過額	11,652 千円	未払金	10,598 千円	未払事業税	9,549 千円	福利厚生費	4,778 千円	修繕費過大（土地）	2,967 千円	その他	5,034 千円	繰延税金資産小計	583,682 千円	評価性引当額	▲ 115,841 千円	繰延税金資産合計(A)	467,841 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,193 千円	その他有価証券評価額金	▲ 66,463 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 302,656 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	165,185 千円
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	350,887 千円																																																																																		
減損損失	67,520 千円																																																																																		
貸倒引当金	39,671 千円																																																																																		
貸出金償却否認	29,101 千円																																																																																		
賞与引当金	18,688 千円																																																																																		
内部団体留保金	13,247 千円																																																																																		
減価償却超過額	12,761 千円																																																																																		
未払事業税	8,722 千円																																																																																		
福利厚生費	3,039 千円																																																																																		
修繕費過大（土地）	2,968 千円																																																																																		
その他	4,387 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	550,991 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 119,179 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	431,812 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,278 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 37,255 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 273,533 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	158,279 千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	376,274 千円																																																																																		
減損損失	65,774 千円																																																																																		
貸倒引当金	37,738 千円																																																																																		
貸出金償却否認	27,479 千円																																																																																		
賞与引当金	19,294 千円																																																																																		
内部団体留保金	12,545 千円																																																																																		
減価償却超過額	11,652 千円																																																																																		
未払金	10,598 千円																																																																																		
未払事業税	9,549 千円																																																																																		
福利厚生費	4,778 千円																																																																																		
修繕費過大（土地）	2,967 千円																																																																																		
その他	5,034 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	583,682 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 115,841 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	467,841 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,193 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 66,463 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 302,656 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	165,185 千円																																																																																		
<p>② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.57 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.74 %</td> </tr> <tr> <td>特別控除</td> <td style="text-align: right;">▲ 5.19 %</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 5.92 %</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.12 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.83 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.25 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">24.08 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.57 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.74 %	特別控除	▲ 5.19 %	事業分量配当	▲ 5.92 %	住民税等均等割等	1.12 %	評価性引当額の増減	3.83 %	その他	▲ 1.25 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.08 %	<p>② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.80 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.31 %</td> </tr> <tr> <td>特別控除</td> <td style="text-align: right;">▲ 4.34 %</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 4.53 %</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.86 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲ 0.73 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.02 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">21.39 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.31 %	特別控除	▲ 4.34 %	事業分量配当	▲ 4.53 %	住民税等均等割等	0.86 %	評価性引当額の増減	▲ 0.73 %	その他	▲ 1.02 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	21.39 %																																										
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.57 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.74 %																																																																																		
特別控除	▲ 5.19 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 5.92 %																																																																																		
住民税等均等割等	1.12 %																																																																																		
評価性引当額の増減	3.83 %																																																																																		
その他	▲ 1.25 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.08 %																																																																																		
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.31 %																																																																																		
特別控除	▲ 4.34 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 4.53 %																																																																																		
住民税等均等割等	0.86 %																																																																																		
評価性引当額の増減	▲ 0.73 %																																																																																		
その他	▲ 1.02 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	21.39 %																																																																																		

# 【経営資料】決算の状況

## ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1. 当期末処分剰余金	514,658,879	466,639,143
2. 剰余金処分額	408,011,012	359,665,935
(1) 利益準備金	60,000,000	72,000,000
(2) 任意積立金	250,000,000	190,000,000
施設整備積立金	(200,000,000)	(100,000,000)
会計リスク対応積立金	(50,000,000)	(40,000,000)
農家支援対策積立金		(50,000,000)
(3) 出資配当金	23,011,012	22,665,935
(4) 事業分量配当金	75,000,000	75,000,000
3. 次期繰越剰余金	106,647,867	106,973,208

### ◇ 剰余金処分における補足事項

平成29年度	平成30年度																																																																																						
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>21.75円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>78.19円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>99.04円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>55.27円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.456%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（平成26年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（平成28年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（新規設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	21.75円の割合	②米	入庫1俵に対して	78.19円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	99.04円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	55.27円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.456%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	100,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>22.47円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>80.10円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>71.78円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>14.51円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.256%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（平成26年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（平成28年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（平成29年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	22.47円の割合	②米	入庫1俵に対して	80.10円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	71.78円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	14.51円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.256%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	300,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	50,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	21.75円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	78.19円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	99.04円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	55.27円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.456%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	100,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	22.47円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	80.10円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	71.78円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	14.51円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.256%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	300,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立残高	50,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						

## 【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度
<p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額13,297,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込みます。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込みます。</p>	<p><b>【農家支援対策積立金】（新規設立）</b></p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額18,000,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込みます。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込みます。</p>

# 【経営資料】決算の状況

## ● 部門別損益計算書

平成30年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,881,536	693,640	737,878	7,943,424	2,451,575	55,019	
事業費用 ②	8,531,022	172,878	50,530	6,168,467	2,045,191	93,956	
事業総利益 ③(①-②)	3,350,514	520,762	687,348	1,774,957	406,384	▲ 38,937	
事業管理費 ④	3,009,230	469,558	390,068	1,382,715	459,884	307,005	
（うち減価償却費⑤）	(511,273)	(21,719)	(7,716)	(420,942)	(48,822)	(12,074)	
（うち人件費⑤）	(1,952,913)	(382,832)	(337,467)	(635,390)	(342,655)	(254,569)	
※うち共通管理費 ⑥		92,580	71,327	413,804	99,939	59,305	▲ 736,955
（うち減価償却費⑦）		(8,786)	(6,769)	(39,274)	(9,485)	(5,628)	(▲ 69,942)
（うち人件費⑦）		(31,408)	(24,198)	(140,384)	(33,904)	(20,119)	(▲ 250,013)
事業利益 ⑧(③-④)	341,284	51,204	297,280	392,242	▲ 53,500	▲ 345,942	
事業外収益 ⑨	114,070	11,231	8,653	74,824	12,124	7,238	
※うち共通分 ⑩		11,231	8,653	50,200	12,124	7,195	▲ 89,403
事業外費用 ⑪	3,283	1,810	163	946	228	136	
※うち共通分 ⑫		212	163	946	228	136	▲ 1,685
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	452,071	60,625	305,770	466,120	▲ 41,604	▲ 338,840	
特別利益 ⑭	14,116	1,773	1,366	7,927	1,914	1,136	
※うち共通分 ⑮		1,773	1,366	7,927	1,914	1,136	▲ 14,116
特別損失 ⑯	8,225	1,033	796	4,619	1,115	662	
※うち共通分 ⑰		1,033	796	4,619	1,115	662	▲ 8,225
税引前当期利益 ⑱	457,962	61,365	306,340	469,428	▲ 40,805	▲ 338,366	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		70,042	64,290	165,799	38,235	▲ 338,366	
営農指導事業分配賦後 ⑳	457,962	▲ 8,677	242,050	303,629	▲ 79,040		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
  - 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
  - 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.6%	9.7%	56.1%	13.6%	8.0%	100.0%
営農指導事業費	20.7%	19.0%	49.0%	11.3%		100.0%

平成29年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,728,377	665,524	739,107	7,892,831	2,388,579	42,336	
事業費用 ②	8,477,888	195,918	53,188	6,158,319	1,996,274	74,189	
事業総利益 ③(①-②)	3,250,489	469,606	685,919	1,734,512	392,305	▲ 31,853	
事業管理費 ④	2,910,424	441,545	391,757	1,295,897	445,249	335,976	
（うち減価償却費⑤）	(454,508)	(17,105)	(5,198)	(381,833)	(39,800)	(10,572)	
（うち人件費⑤）	(1,919,926)	(364,776)	(344,340)	(600,694)	(340,177)	(269,939)	
※うち共通管理費 ⑥		78,007	63,550	357,473	86,227	61,441	▲ 646,698
（うち減価償却費⑦）		(5,084)	(4,141)	(23,295)	(5,619)	(4,004)	(▲ 42,143)
（うち人件費⑦）		(24,830)	(20,229)	(113,786)	(27,446)	(19,557)	(▲ 205,848)
事業利益 ⑧(③-④)	340,065	28,061	294,162	438,615	▲ 52,944	▲ 367,829	
事業外収益 ⑨	106,925	9,601	10,949	68,184	10,598	7,593	
※うち共通分 ⑩		9,587	7,810	43,932	10,597	7,551	▲ 79,477
事業外費用 ⑪	2,068	1,069	108	641	146	104	
※うち共通分 ⑫		132	108	605	146	104	▲ 1,095
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	444,922	36,593	305,003	506,158	▲ 42,492	▲ 360,340	
特別利益 ⑭	936,895	1,294	1,054	932,098	1,430	1,019	
※うち共通分 ⑮		1,294	1,054	5,928	1,430	1,019	▲ 10,725
特別損失 ⑯	1,031,555	9,512	7,480	997,181	10,150	7,232	
※うち共通分 ⑰		9,183	7,480	42,079	10,150	7,232	▲ 76,124
税引前当期利益 ⑱	350,262	28,375	298,577	441,075	▲ 51,212	▲ 366,553	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		72,944	71,477	180,711	41,421	▲ 366,553	
営農指導事業分配賦後 ⑳	350,262	▲ 44,569	227,100	260,364	▲ 92,633		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
  - 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
  - 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.1%	9.8%	55.3%	13.3%	9.5%	100.0%
営農指導事業費	19.9%	19.5%	49.3%	11.3%		100.0%

### ● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

#### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年7月8日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 工藤文明

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益（事業収益）	11,884	11,919	11,657	11,687	11,882
信用事業収益	685	713	790	666	694
共済事業収益	806	766	756	739	738
農業関連事業収益	7,674	8,060	7,855	7,893	7,943
生活その他事業収益	2,719	2,380	2,256	2,389	2,507
経常利益	643	740	567	445	452
当期剰余金	470	534	471	266	360
出 資 金	4,948	4,873	4,804	4,733	4,658
（出資口数）	(4,947,811)	(4,873,388)	(4,803,848)	(4,733,094)	(4,658,196)
純 資 産 額	6,396	6,973	7,142	7,272	7,538
総 資 産 額	83,531	89,598	94,227	97,333	98,923
貯 金 残 高	63,510	68,129	73,236	75,470	77,235
貸 出 金 残 高	19,664	18,275	16,495	15,808	15,705
有 価 証 券 残 高	2,054	2,668	2,485	3,031	3,836
剰余金配当金額	—	50	99	98	98
出資配当の額	—	—	24	23	23
事業利用分量配当額	—	50	75	75	75
職 員 数	379	379	378	380	377
単体自己資本比率	13.77%	13.68%	13.39%	13.30%	12.13%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

### ● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	575	604	29
役務取引等収支	13	13	—
その他信用事業収支	▲ 118	▲ 96	22
信用事業粗利益	470	521	51
（信用事業粗利益率）	(0.69%)	(0.74%)	(0.05%)
事業粗利益	3,250	3,351	101
（事業粗利益率）	(2.67%)	(3.56%)	(0.89%)

- (注) 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。  
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  

$$\text{信用事業粗利益} \div \text{信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$
  
 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  

$$\text{事業粗利益} \div \text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$
  
 4. 事業粗利益率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,228	607	0.90	69,751	635	0.91
うち 預 金	48,078	268	0.56	50,700	312	0.62
うち 有 価 証 券	2,652	27	1.02	3,366	27	0.80
うち 貸 出 金	16,498	312	1.89	15,685	296	1.89
資金調達勘定	74,205	61	0.08	76,608	63	0.08
うち 貯 金・定 積	74,143	60	0.08	76,559	63	0.08
うち 借 入 金	62	1	1.61	49	0	0.75
総 資 金 利 ざ や			0.22			0.22

- (注) 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。  

$$\text{資金運用利回り} - \text{資金調達原価} (\text{資金調達利回り} + \text{経費率})$$
2. 経費率は、次の算式により計算しております。  

$$\text{信用部門の事業管理費} \div \text{資金調達勘定} (\text{貯金} + \text{定期積金} + \text{借入金}) \text{平均残高} \times 100$$
3. 預金の利息には、受取奨励金および特別配当金を含みます。
4. 金額百万円未満については0で、利回り及び総資金利ざやは、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

### ● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受 取 利 息	▲ 8	28
うち 預 金	16	44
うち 有 価 証 券	2	—
うち 貸 出 金	▲ 26	▲ 16
支 払 利 息	1	2
うち 貯 金	1	2
うち 借 入 金	—	—
差 引	▲ 9	26

(注) 増減額は前年度対比です。

## 【経営資料】事業の概況

### ● 信用事業

#### ◆ 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
		構成比		構成比	
流動性貯金	30,783	41.5	32,061	41.9	1,278
定期性貯金	42,909	57.9	44,364	57.9	1,455
その他の貯金	451	0.6	134	0.2	▲ 317
小 計	74,143	100.0	76,559	100.0	2,416
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	74,143	100.0	76,559	100.0	2,416

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利定期	44,091	100.0	44,078	100.0	▲ 13
変動金利定期	—	—	—	—	—
合 計	44,091	100.0	44,078	100.0	▲ 13

(注) 1. 固定金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

#### ◆ 貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
手形貸付	113	104	▲ 9
証書貸付	15,023	14,152	▲ 871
金融機関貸付	1,262	1,335	73
当座貸越	100	94	▲ 6
割引手形	—	—	—
合 計	16,498	15,685	▲ 813

##### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	11,261	71.2	9,993	63.6	▲ 1,268
変動金利貸出	4,547	28.8	5,712	36.4	1,165
合 計	15,808	100.0	15,705	100.0	▲ 103

## 【経営資料】事業の概況

### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	168	154	▲ 14
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,568	1,327	▲ 241
そ の 他 担 保 物	832	745	▲ 87
小 計	2,568	2,226	▲ 342
農業信用基金協会保証	5,144	5,323	179
そ の 他 保 証	1,830	1,908	78
小 計	6,974	7,231	257
信 用	6,266	6,248	▲ 18
合 計	15,808	15,705	▲ 103

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
不 動 産	4	4	—
小 計	4	4	—
そ の 他 保 証	18	18	—
合 計	22	22	—

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
		構成比		構成比	
設 備 資 金	15,600	98.7	15,515	98.8	▲ 85
運 転 資 金	207	1.3	190	1.2	▲ 17
合 計	15,807	100.0	15,705	100.0	▲ 102

### ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業	7,177	6,197	▲ 980
林 業	1	1	—
製 造 業	27	79	52
建 設 ・ 不 動 産 業	94	101	7
運 輸 ・ 通 信 業	91	106	15
金 融 ・ 保 険 業	1,275	2,301	1,026
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,145	437	▲ 708
地 方 公 共 団 体	3,997	3,229	▲ 768
そ の 他	2,001	3,254	1,253
（うち個人）	(1,792)	(3,108)	(1,316)
（うち法人）	(209)	(146)	(▲ 63)
合 計	15,808	15,705	▲ 103

## 【経営資料】事業の概況

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

#### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業	7,109	6,137	▲ 972
穀 作	295	365	70
野 菜 ・ 園 芸	144	165	21
果 樹 ・ 樹 園 農 業	5,246	5,110	▲ 136
工 芸 作 物	—	1	1
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	11	9	▲ 2
養 鶏 ・ 養 卵	1	—	▲ 1
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	1,412	487	▲ 925
農 業 関 連 団 体 等	68	60	▲ 8
合 計	7,177	6,197	▲ 980

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

#### 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,779	2,611	▲ 168
農 業 制 度 資 金	225	264	39
農 業 近 代 化 資 金	137	194	57
そ の 他 制 度 資 金	88	70	▲ 18
合 計	3,004	2,875	▲ 129

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

### ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	22	16	▲ 6
延 滞 債 権 額	756	678	▲ 78
3か月以上延滞債権額	130	65	▲ 65
貸出条件緩和債権額	—	24	24
合 計	908	783	▲ 125

- (注) 1. 破綻先債権  
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 【経営資料】事業の概況

### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184	167	▲ 17
危険債権	594	528	▲ 66
要管理債権	130	89	▲ 41
小 計 ( A )	908	784	▲ 124
保 全 額 ( B )	867	756	▲ 111
担保・保証	509	449	▲ 60
引 当	358	307	▲ 51
保全率 ( B / A )	95.5%	96.4%	1
正 常 債 権 ( C )	14,965	14,982	17
合 計 ( A + C )	15,873	15,766	▲ 107

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権  
上記以外の債権

### ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

### ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	81	76	—	81	76	76	17	—	76	17
個別貸倒引当金	594	512	7	587	512	512	464	2	510	464
合 計	675	588	7	668	588	588	481	2	586	481

### ⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度
貸 出 金 償 却 額	5	4

### ◆内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数	15	100	15	97
	金 額	18,314	20,231	16,693	19,509
代金取立為替	件 数	—	—	—	—
	金 額	100	—	84	—
雑 為 替	件 数	1	—	1	—
	金 額	188	4	204	2,342
合 計	件 数	16	100	16	97
	金 額	18,602	20,235	16,981	21,851

## 【経営資料】事業の概況

### ◆有価証券に関する指標

#### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
国 債	608	614	6
地 方 債	2,044	2,752	708
合 計	2,652	3,366	714

#### ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

#### ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成29年度)								
国 債	—	—	100	—	—	657	—	757
地 方 債	—	—	—	205	111	2,058	—	2,374
(平成30年度)								
国 債	—	100	—	—	—	569	—	669
地 方 債	—	—	—	205	111	2,851	—	3,167

### ◆有価証券等の時価情報等

#### ① 有価証券の時価情報

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国 債	100	105	5	100	103	3
	地 方 債	99	119	20	100	120	20
	小 計	199	224	25	200	223	23
合 計		199	224	25	200	223	23

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	債 券						
	国 債	500	557	57	500	569	69
	地 方 債	2,197	2,275	78	2,897	3,068	171
	小 計	2,697	2,832	135	3,397	3,637	240
合 計		2,697	2,832	135	3,397	3,637	240

#### ② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

#### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 【経営資料】事業の概況

### ● 共済事業

#### ◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,631,420	95,701,917	2,750,502	92,090,268
	定期生命共済	6,000	1,663,000	2,000	1,494,000
	養老生命共済	407,300	39,118,706	454,940	34,007,557
	うちども共済	228,500	9,635,018	235,600	8,976,118
	医療共済	13,000	1,501,150	8,000	1,420,150
	がん共済	—	324,000	—	297,500
	定期医療共済	—	1,433,500	—	1,327,600
	介護共済	21,680	359,398	7,322	350,143
	年金共済	—	10,000	—	10,000
建物更生共済		34,831,440	210,704,092	42,495,320	207,375,691
合 計		37,910,840	350,815,763	45,718,084	338,372,909

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

#### ◆ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		2,367	49,235	2,718	49,734
がん共済		362	9,517	370	9,442
定期医療共済		—	2,033	—	1,864
合 計		2,729	60,785	3,088	61,040

(注) 金額は、入院共済金額です。

#### ◆ 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		198,800	1,900,077	182,724	1,868,740
生活障害共済（一時金型）				132,500	131,500
生活障害共済（定期年金型）				4,300	4,300
合 計		198,800	1,900,077	319,524	2,004,540

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

#### ◆ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前		44,770	588,940	48,995	602,997
年金開始後			161,577		166,679
合 計		44,770	750,517	48,995	769,676

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）です。

## 【経営資料】事業の概況

### ◆短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	14,193,300	21,879	13,906,590	22,351
自 動 車 共 済		732,714		686,134
傷 害 共 済	58,438,000	47,052	55,657,000	46,455
定 額 定 期 共 済	8,000	41	8,000	41
賠 償 責 任 共 済		3,166		3,053
自 賠 責 共 済		165,786		181,022
合 計		970,638		939,056

(注) 1. 金額は、保障金額です。  
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## ● 購買事業

### ◆買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産資材	肥 料	621,620	56,681	623,453	68,691
	農 薬	2,279,108	216,579	2,278,341	221,992
	飼 料	17,460	946	18,152	1,241
	農 業 機 械	308,774	8,562	270,827	11,391
	自 動 車	36,936	2,305	45,319	2,187
	燃 料	1,384,057	126,528	1,472,801	152,990
	そ の 他	1,578,943	152,721	1,556,022	158,310
小 計	6,226,898	564,322	6,264,915	616,802	
生活資材	食 品				
	米	8,348	1,523	9,692	1,724
	生 鮮 食 品	207,854	39,500	192,931	36,937
	一 般 食 品	80,424	9,491	72,860	8,502
	耐 久 消 費 財	8,482	1,155	5,380	757
	日 用 保 健 雑 貨	336,043	34,179	341,765	43,299
	家 庭 燃 料	295,833	234,896	285,240	222,513
そ の 他	2,648	401	2,121	320	
小 計	939,632	321,145	909,989	314,052	
合 計	7,166,530	885,467	7,174,904	930,854	

## 【経営資料】事業の概況

### ● 農業関連・その他事業（販売、保管、加工、利用、直販、指導）

#### ◆受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご	13,667,796	4,273,687	13,472,483	3,925,493
米	1,164,863	65,190	1,505,157	74,782
層米	41,899	1,358	38,905	1,261
大豆	100,809	4,962	78,574	4,184
麦	3,921	788	1,614	291
やさい	642,100	99,802	773,665	99,400
特産果樹	161,379	50,116	155,713	45,342
花き・花木	28,202	3,958	23,381	3,066
畜産物	36,784	2,280	38,439	2,435
合 計	15,847,753	4,502,141	16,087,931	4,156,254

（注）りんごの当期手数料には販売手数料のほか、冷蔵料・設備費等の経費を含んでいます。

#### ◆特産品販売実績

（単位：千円）

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご			157,573	20,809
米直販			81,149	9,263
ジュース類			151,493	11,982
青果			4,077	780
加工			25,223	3,506
宅配料			6,607	1,248
合 計	438,494	47,058	426,122	47,588

#### ◆保管事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成29年度	平成30年度
収益	保管料	16,541	17,777
	保管雑収入	5,631	6,360
	小 計	22,172	24,137
費用	保管労務費	1,689	1,597
	運搬料	13,215	11,274
	その他費用	6,603	7,364
	小 計	21,507	20,235
	差 引	665	3,902

#### ◆加工事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成29年度	平成30年度
取扱数量（米加工）		8,627 俵	7,987 俵
取扱数量（ライスセンター）		48,047 俵	42,581 俵
収 益	米加工収益	14,312	13,712
	ライスセンター収益	81,293	71,895
	その他加工収益	15,406	12,771
	小 計	111,011	98,378
費 用	米加工費用	10,024	9,764
	ライスセンター費用	67,137	63,027
	その他加工費用	1,963	1,779
	小 計	79,124	74,570
	差 引	31,887	23,808

## 【経営資料】事業の概況

### ◆利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収 益	利用指導収益	8,393	8,489
	その他利用収益	632	909
	育苗供給高	46,184	44,587
	育苗雑収益	16,704	25,998
	堆肥収益	8,259	7,437
	簡易郵便局収益	464	493
	農地利用調整収益	5,404	5,479
小 計		86,040	93,392
費 用	利用指導費用	2,796	3,115
	育苗費用	64,173	68,301
	堆肥費用	4,372	4,351
	農地利用調整費用	5,042	5,042
小 計		76,383	80,809
差 引		9,657	12,583

### ◆直販事業取扱実績（店舗部門）

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収 益	買取品販売高	108,076	106,196
	受託品手数料	30,479	29,616
	店舗雑収入	748	702
	小 計	139,303	136,514
費 用	買取品販売原価	89,401	88,064
	店舗雑費用	31,648	31,107
小 計		121,049	119,171
差 引		18,254	17,343

### ◆指導事業収支差額実績

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収 入	指導補助金	7,221	6,962
	農業振興収益	8,807	22,126
	指導雑収益	12,485	12,434
	教育資材供給高 (うち手数料)	14,860 (1,256)	14,266 (798)
	小 計	43,373	55,788
支 出	営農改善費	34,090	33,533
	生活文化費	2,921	2,534
	教育情報費	19,081	19,891
	農業振興対策費	7,414	27,064
	教育資材受入高	13,604	13,468
小 計		77,110	96,490
差 引		▲ 33,737	▲ 40,702

## 【経営資料】 経営の諸指標

### ● 利益率

(単位：%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
総資産経常利益率	0.36	0.48	0.12
資本経常利益率	6.82	7.08	0.26
総資産当期純利益率	0.22	0.38	0.16
資本当期純利益率	4.08	5.64	1.56

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### ● 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類		平成29年度	平成30年度	増 減
貯 貸 率	期 末	20.9	20.3	▲ 0.6
	期 中 平 均	22.2	20.4	▲ 1.8
貯 証 率	期 末	4.0	5.0	1.0
	期 中 平 均	3.6	4.4	0.8

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### ● 職員一人当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成29年度 (380名)	平成30年度 (377名)	
信用事業	貯 金 残 高	192,727	204,866
	貸 出 金 残 高	41,330	41,659
共済事業	長 期 共 済 保 有 高	923,199	897,541
経済事業	購 買 品 供 給 高	18,859	19,032
	販 売 品 販 売 高	42,859	43,804

(注) 3月末時点の退職者を含まない職員数で計算しています。

### ● 一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成29年度 (15支店)	平成30年度 (15支店)
貯 金 残 高	4,882,417	5,148,977
貸 出 金 残 高	1,047,017	1,047,017
長 期 共 済 保 有 高	23,387,718	22,558,194
購 買 品 供 給 高	477,769	478,327

(注) 3月末時点の支店数で計算しています。

# 【経営資料】自己資本の充実の状況

## ● 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成29年度		平成30年度
		経過措置による 不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	7,076,663		7,266,671
うち、出資金及び資本準備金の額	4,735,480		4,660,582
うち、再評価積立金の額	0		0
うち、利益剰余金の額	2,549,659		2,811,639
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 98,012		▲ 97,666
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 110,464		▲ 107,884
うち、優先出資申込証拠金の額	0		0
うち、処分未済持分の額 (▲)	▲ 110,464		▲ 107,884
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0		0
うち、自己優先出資の額 (▲)	0		0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	76,242		16,881
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	76,242		16,881
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
うち、回転出資金の額	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	0		0
うち、負債性資本調達手段の額	0		0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
その他コア資本基礎項目不算入額 (▲)	0		0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,152,905		7,283,552
<b>コア資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	44,514	11,128	62,343
うち、のれんに係るものの額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	44,514	11,128	62,343
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44,514		62,343
<b>自己資本</b>			
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	7,108,391	7,221,209
<b>リスク・アセット等</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	48,015,943		53,780,007
資産（オン・バランス項目）	47,993,962		53,758,026
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,269,526		0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	11,128		
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	▲ 2,280,654		0
うち、上記以外に該当するものの額	0		0
オフ・バランス項目	21,981		21,981
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0		0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,414,493		5,713,830
信用リスク・アセット調整額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	53,430,436		59,493,837
<b>自己資本比率</b>			
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		13.30%	12.13%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# 【経営資料】自己資本の充実の状況

## ● 自己資本の充実度に関する事項

◆信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
現金	1,345,305	—	—	1,001,978	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	543,914	—	—	600,527	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,221,660	—	—	6,170,411	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,740,253	10,348,050	413,922	52,591,506	10,518,301	420,732
法人等向け	88,657	2,657	106	86,522	522	21
中小企業等向け及び個人向け	3,108,993	2,242,719	89,709	2,883,198	2,085,418	83,417
抵当権付住宅ローン	384,828	130,867	5,235	298,094	101,694	4,068
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	945,679	1,178,812	47,152	896,440	1,117,667	44,707
取立未済手形	15,987	3,197	128	13,038	2,608	103
信用保証協会等による保証付	5,134,921	493,378	19,735	5,327,566	514,083	20,563
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	17,312	—	—	—	—	—
出資等	542,572	542,572	21,703	543,352	543,352	21,734
（うち出資等のエクスポージャー）	542,572	542,572	21,703	543,352	543,352	21,734
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	27,144,194	35,321,235	1,412,849	28,269,137	38,874,381	1,554,975
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,262,350	3,155,875	126,235	2,208,382	5,520,955	220,838
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	3,977,020	9,942,550	397,702	4,608,020	11,520,050	460,802
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	216,809	542,023	21,681	255,486	638,714	25,549
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	21,688,015	21,680,786	867,231	21,197,249	21,194,662	847,786
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	11,128	445	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	2,280,653	91,226	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	97,234,275	47,993,962	1,919,758	98,681,769	53,758,026	2,150,320
CVA利刃相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合 計	97,234,275	47,993,962	1,919,758	98,681,769	53,758,026	2,150,320
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	所 要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	所 要 自己資本額 b=a×4%		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	5,414,493	216,580	5,713,830	228,553		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計	所 要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計	所 要 自己資本額 b=a×4%		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	53,430,436	2,137,217	59,493,837	2,379,753		

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、（削除）未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  
 （粗利益（正の値の場合に限る）×1.5%）の直近3年間の合計額  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

### ● 信用リスクに関する事項

#### ◆ 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社 格付投資情報センター (R & I)
株式会社 日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチ・レーティングス・リミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

### ◆ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 （単位：千円）

区 分	平成29年度				平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
内 国	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	99,168,783	15,765,280	3,600,535	1,360,474	
地域別残高計	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	99,168,783	15,765,280	3,600,535	1,360,474	
法人	農 業	38,522	38,522	—	—	53,959	53,959	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	1,521	1,521	—	—
	運輸・通信業	5,000	5,000	—	—	5,000	5,000	—	—
	金融・保険業	52,912,463	1,262,350	—	—	54,704,489	2,208,382	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	25,399	25,399	—	364	20,666	20,666	—	294
	日本国政府・地方公共団体	3,998,576	3,998,576	—	—	3,170,403	3,170,403	—	—
	上記以外	273,538	273,538	—	—	295,888	295,829	—	—
個人	18,074,725	10,152,231	—	1,456,301	18,637,377	10,009,520	—	1,360,180	
その他	22,441,252	—	2,766,998	—	22,279,480	—	3,600,535	—	
業種別残高計	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	99,168,783	15,765,280	3,600,535	1,360,474	
残存期間別残高計	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	99,168,783	15,765,280	3,600,535	1,360,474	
1年以下	52,163,837	474,653	—	—	53,116,864	620,758	—	—	
1年超3年以下	1,785,771	1,784,787	—	—	1,595,869	1,595,869	100,337	—	
3年超5年以下	2,065,064	2,065,064	100,350	—	1,779,012	1,779,012	—	—	
5年超7年以下	2,595,323	2,595,323	194,644	—	1,852,114	1,852,114	199,580	—	
7年超10年以下	2,493,522	2,493,522	89,080	—	1,735,480	1,735,480	100,366	—	
10年超	7,150,007	5,470,211	2,382,924	—	7,404,717	7,404,717	3,200,252	—	
期限の定めのないもの	29,515,951	872,056	—	—	31,684,727	777,330	—	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

### ◆ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 （単位：千円）

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	—	76,242	—	81,018	▲ 4,776	▲ 4,776	—	—	76,242	▲ 81,018
個別貸倒引当金	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219	512,219	464,033	1,712	510,507	464,033

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

### ◆業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成29年度						平成30年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
内 国	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219	457	512,219	464,033	1,712	510,507	464,033	3,828
外 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219	457	512,219	464,033	1,712	510,507	464,033	3,828
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	73	—	—	73	—	73	—	—	73	—
そ の 他	124	—	—	124	—	—	—	59	—	—	59	
個 人	593,835	512,146	7,219	586,616	512,146	457	512,146	463,974	1,712	510,434	463,974	3,828
業 種 別 計	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219	457	512,219	464,033	1,712	510,507	464,033	3,828

### ◆信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	—	8,554,495	8,554,495	—	8,161,095	8,161,095
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	4,933,773	4,933,773	—	5,140,818	5,140,818
	リスク・ウェイト 20%	—	51,756,240	51,756,240	—	52,604,544	52,604,544
	リスク・ウェイト 35%	—	373,905	373,905	—	290,555	290,555
	リスク・ウェイト 50%	—	545,735	545,735	—	79,010	79,010
	リスク・ウェイト 75%	—	2,990,735	2,990,735	—	2,780,557	2,780,557
	リスク・ウェイト 100%	—	22,547,267	22,547,267	—	22,057,127	22,057,127
	リスク・ウェイト 150%	—	622,275	622,275	—	583,189	583,189
	リスク・ウェイト 200%	—	4,561,307	4,561,307	—	—	—
	リスク・ウェイト 250%	—	894,872	894,872	—	7,071,888	7,071,888
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	97,780,604	97,780,604	—	98,768,783	98,768,783	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

### ● 信用リスク削減手法に関する事項

#### ◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 【経営資料】自己資本の充実の状況

### ◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	86,000	—	—	86,000	—	—
中小企業等向け及び個人向け	26,250	—	—	15,800	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合 計	112,250	—	—	101,800	—	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

### ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

#### ◆出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社株式については、現在は該当するものがありません。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

### ◆出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

項 目	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	4,520,591	4,520,591	5,152,372	5,152,372
合 計	4,520,591	4,520,591	5,152,372	5,152,372

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ◆出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

項 目	平成29年度			平成30年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	—	—	—	—	—	—
非 上 場	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

### ◆貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

### ◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	—	—

### ● 金利リスクに関する事項

#### ◆金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明  
当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は0.003年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点  
特段ありません。

### ◆金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク									
項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
1	上方パラレルシフト		547						
2	下方パラレルシフト		—						
3	スティープ化		701						
4	フラット化		—						
5	短期金利上昇		—						
6	短期金利低下		—						
7	最大化		701						
		ホ				へ			
		平成29年度				平成30年度			
8	自己資本の額					7,221			



# JAの概要

## 役員構成（役員一覧）

（平成31年3月末現在）

役員区分	氏名	役員区分	氏名
代表理事組合長	工藤文明	〃	奈良岡 享
代表理事専務	熊谷 壽一	〃	佐藤 耕一
代表理事常務	天内 正博	〃	對馬 博文
〃	小山 悟	〃	柴田 雅子
理事金融部長	丸岡 義昭	〃	藤田 重孝
理 事	齊藤 勝則	〃	芹川 和幸
〃	五十嵐 敏光	〃	須藤 貞光
〃	成田 忠光	〃	松山 憲一
〃	柴田 佳治	代表監事	藤田 孝男
〃	木村 芳文	常勤監事	清野 博之
〃	河越 一之	監 事	齋藤 誠一
〃	佐藤 香緒利	〃	小山内 文一
〃	笹 常俊	〃	幸山 忠勝

## 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
正 組 合 員	7,968	7,909	▲ 59
個 人	7,929	7,867	▲ 62
団体・法人	39	42	3
准 組 合 員	5,068	5,064	▲ 4
個 人	4,183	4,171	▲ 12
団体・法人	885	893	8
合 計	13,036	12,973	▲ 63

## 組合員組織

（平成31年3月末現在）

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
つがる弘前農協総代連絡協議会	98	つがる弘前農業協同組合にんにく部会	37
つがる弘前農協農政対策委員会	17	つがる弘前農業協同組合ネマガリタケ部会	26
つがる弘前農業者政治連盟	355	つがる弘前農業協同組合やさい部会	20
JAつがる弘前青年部	163	つがる弘前農業協同組合洋なし部会	135
つがる弘前農業協同組合女性部	607	つがる弘前農業協同組合桃部会	108
弘前市りんご共同防除連絡協議会	1,702	つがる弘前農業協同組合ぶどう部会	40
岩木町りんご共同防除連絡協議会	272	つがる弘前農業協同組合ブルー部会	21
大鰐地区りんご共防連絡協議会	126	つがる弘前農業協同組合さくらんぼ部会	16
藤崎支店りんご共同防除連絡協議会	122	つがる弘前農業協同組合特産果樹部会	9
つがる弘前農協わい化りんご生産部会	191	つがる弘前農業協同組合花き部会	33
岩木りんご研究会	109	つがる弘前農業協同組合園芸作物振興協議会	18
りんご振興協議会	23	つがる弘前農業協同組合果菜総合部会	7
つがる弘前農協水稲専門委員会	11	つがる弘前農業協同組合茎葉根菜・花き総合部会	5
つがる弘前農業協同組合酒造好適米協議会	24	つがる弘前農業協同組合特産果樹総合部会	6
岩木カントリーエレベーター運営協議会	18	ひろさき新鮮組産直部会	33
西部ライスセンター運営協議会	11	かあさんの店友の会	19
東部ライスセンター運営協議会	11	四季彩館友の会	98
藤崎ライスセンター運営協議会	7	ふじの里友の会	30
JAつがる弘前航空防除連絡協議会	2,436	ファーマーズマーケット推進委員会	12
つがる弘前農協弘前地区転作協議会連合会	1,580	つがる弘前農協ぬくもりの会	9
つがる弘前農業協同組合アスパラガス部会	43	つがる弘前農業協同組合商品研究グループ	26
つがる弘前農業協同組合きゅうり部会	26	JAつがる弘前農業青色申告会	519
つがる弘前農業協同組合トマト部会	51	岩木請負剪定隊	15
つがる弘前農業協同組合特別栽培トマト部会	23	碓ヶ関地区SS連絡協議会	50
つがる弘前農業協同組合ミニトマト部会	61	JAつがる弘前碓ヶ関りんご・水稲安定生産委員会	8
つがる弘前農業協同組合ピーマン部会	99	つがる弘前農協年金友の会連絡協議会	20
つがる弘前農業協同組合嶽きみ部会	16	JAつがる弘前集落営農組織連絡協議会	27
つがる弘前農業協同組合枝豆部会	26		

# JAの概要

## ● 地区一覧

当JAが定款に定める地区は、次のとおりです。

市 町 村	区 域
弘 前 市	大字湯口、大字黒滝、大字五所、大字水木在家、大字紙漉沢、大字坂市、大字藤沢、大字相馬、大字大助、大字藍内、大字沢田を除く全域
西 目 屋 村	全 域
藤 崎 町	大字藤崎、大字葛野、大字藤越、大字林崎、大字中島、大字小畑、大字矢沢、大字水沼、大字中野目、大字吉向、大字亀岡、大字西中野目、大字俵舂、大字下俵舂、大字柏木堰、大字西豊田一丁目、大字西豊田二丁目、大字西豊田三丁目、大字五林
大 鰯 町	全 域
平 川 市	平川市碓ヶ関全域

## ● 沿革・あゆみ

年 月	内 容 な ど
平成15年 7月	弘前市・岩木町・藤崎町・大鰯町・碓ヶ関村・西目屋村内の6JAが合併し発足
平成15年11月	県域信用事業システムを全国統一システム（ジャステムシステム）へ移行
平成16年 6月	第1回通常総代会
平成18年 9月	支店統廃合による新業務体制がスタート、8地区30支店から6地区16支店へ再編しました。これに伴い5支店（弘前北、大鰯、碓ヶ関、弘前東、岩木）を新築しました。
平成19年 5月	東目屋支店と西目屋支店の支店統合により目屋支店としてスタートしました。これにより6地区16支店から15支店へ再編成しました。
平成20年10月	支店統廃合後2年経過したため「ふれあい課」を廃止、「営農経済渉外課」を新設しました。
平成23年 1月	河東食材センターと河西食材センターを統合し、「食材センター」としました。
平成23年 4月	販売部直販課に「施設係」を新設し米加工施設の業務を集約しました。
平成24年 4月	指導部指導課「相談係」が「営農支援係」に、指導部「集落営農対策課」が「農業振興課」にそれぞれ変更となり、同「集落営農対策係」と「水田利用係」を「農政推進係」として統合し、「農業振興係」を新設しました。 りんご部りんご課「りんご第一係」と「りんご第二係」を「りんご係」として、「経理係」と「管理係」を「管理係」としてそれぞれ統合しました。 「総合企画課」を廃止し、その業務を管理部管理課へ移管しました。
平成25年 4月	車輛燃料課「東目屋農機C」を廃止としました。
平成26年10月	「営農経済渉外課」を、指導部所属へと変更しました。
平成28年 4月	指導部指導課「営農支援係」の業務を指導部農業振興課「農業振興係」へ統合しました。 販売部生産園芸課「生産係」と同「育苗係」を、指導部指導課の配属としました。 販売部「生産園芸課」の部署名を「園芸課」に変更しました。
平成30年 4月	6地区すべてに配置していた地区部長を、2地区につき一人の体制としました。 主要となる6支店において、業務係を金融係と経済係に分割しました。 管財課管財係業務を、管理部に新設したリスク審査課へ移管しました。 審査課審査係業務をリスク審査課に移管し、審査課債権対策係業務を金融課融資係へ統合しました。 企画室、および会計監査人監査導入に向けた内部統制整備室を新設しました。 営農経済渉外課業務を、農業振興課に新設した営農支援係へ移管しました。 農業振興課農政推進係の生産調整業務を直販課米穀係へ、その他業務を農業振興係へ移管しました。 購買課生活指導係業務を、管理部総務課に新設した「くらしの活動係」へ移管しました。 農機車輛センター業務を、車輛燃料課燃料係へ統合しました。 総務課研修係業務を、総務課人事係へ統合しました。 管理課電算係業務、および総務課広報係業務を、管理課に新設した情報企画広報係へ移管しました。
平成31年 4月	内部統制整備室業務を、管理部管理課に新設した内部統制整備係へ移管しました。

## JAの概要

### ● 店舗のご案内

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M等の設置
弘 前 北 支 店	弘前市青女子字桜苺 2 9 6	(0172) 73-2131	あり
十 腰 内 支 店	弘前市十面沢字赤坂 5 - 4	(0172) 93-3321	
大 鱈 支 店	大鱈町長峰字前田 3 3 6 - 1	(0172) 48-2188	あり
碓 ヶ 関 支 店	平川市碓ヶ関阿原 3 0	(0172) 45-2031	
弘 前 東 支 店	弘前市小栗山字長田 8	(0172) 87-6300	あり
薬 師 堂 支 店	弘前市薬師堂字岡本 7 9 - 1	(0172) 92-3211	
弘 前 南 支 店	弘前市悪戸字芦野 9 5 - 1	(0172) 88-1117	あり
弘 前 支 店	弘前市徒町 9 - 4	(0172) 34-3644	あり
弘 前 西 支 店	弘前市町田字沖田 8 3 - 1	(0172) 38-7771	あり
船 沢 支 店	弘前市折笠字法立堂 3 - 3	(0172) 96-2111	
藤 崎 支 店	藤崎町葛野字岡元 1 - 1	(0172) 75-3320	
弘 前 中 央 支 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1118	あり
和 徳 支 店	弘前市撫牛子 3 丁目 2 - 1	(0172) 32-6141	あり
岩 木 支 店	弘前市五代字前田 3 0 6 - 1	(0172) 82-5110	あり
目 屋 支 店	西目屋村田代字神田 6 9 - 1	(0172) 85-2121	
本 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1111	

### ● 店舗以外のA T M設置場所

店 名	住 所 (場 所)	管 理 店	電 話 番 号
ふじの里 キャッシュサービスコーナー	藤崎町藤崎字中豊田 1 5 - 4 (ふじの里敷地内)	藤 崎 支 店	(0172) 75-3320
藤代 キャッシュサービスコーナー	弘前市浜の町西 3 丁目 1 - 3 (スーパー佐藤長浜の町店入口)	弘 前 西 支 店	(0172) 38-7771
高杉 キャッシュサービスコーナー	弘前市高杉字五反田 1 7 5 - 1 (旧高杉支店敷地内)		
三和 キャッシュサービスコーナー	弘前市三和字下池神 1 0 - 1 (旧三和支店敷地内)	弘 前 北 支 店	(0172) 73-2131
貝沢 キャッシュサービスコーナー	弘前市貝沢字沢辺 6 9 - 6 (県道31号線貝沢十字角)		
堀越 キャッシュサービスコーナー	弘前市門外 4 丁目 2 - 1 (衾弘前貨物の米倉庫敷地内)	弘 前 東 支 店	(0172) 87-6300
一野渡 キャッシュサービスコーナー	弘前市大和沢字沢田 1 - 3 (千年第一りんごセンター敷地内)		
東目屋 キャッシュサービスコーナー	弘前市中野字中豊田 3 7 - 2 (東目屋ふれあいセンター敷地内)	目 屋 支 店	(0172) 85-2121
百沢 キャッシュサービスコーナー	弘前市百沢字寺沢 1 3 0 - 2 (旧百沢支店敷地内)	岩 木 支 店	(0172) 82-5110
大鱈 キャッシュサービスコーナー	大鱈町大鱈字大鱈 3 7 - 5 (旧大鱈支店敷地内)	大 鱈 支 店	(0172) 48-2188

# 法定開示項目一覧

〈事業の概況（平成30年度）〉	
・ 事業概況	2～5
〈リスク管理の状況〉	
・ リスク管理体制	7
・ 法令遵守体制	7
・ 内部監査体制	8
〈自己資本の状況〉	
・ 自己資本比率の状況	8
・ 経営の健全性の確保と自己資本の充実	8
〈主な事業の内容〉	
・ 主な事業の内容	9～15
〈【経営資料】決算の状況〉	
・ 貸借対照表	16
・ 損益計算書	17
・ 注記表	19～27
・ 剰余金処分計算書	28
〈【経営資料】損益の状況〉	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	32
・ 利益総括表	32
・ 資金運用収支の内訳	33
・ 受取・支払利息の増減額	33
〈【経営資料】事業の概要〉	
・ 信用事業	
① 科目別貯金平均残高	34
② 定期貯金残高	34
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	34
② 貸出金の金利条件別内訳残高	34
③ 貸出金の担保別内訳残高	35
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	35
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	35
⑥ 貸出金の業種別残高	35
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	36
⑧ リスク管理債権の状況	36
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	37
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	37
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
⑫ 貸出金償却の額	37
・ 内国為替取扱実績	37
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	38
② 商品有価証券種類別平均残高	38
③ 有価証券残存期間別残高	38
・ 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	38
② 金銭の信託の時価情報	38
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	38
〈【経営資料】経営の諸指標〉	
・ 利益率	43
・ 貯貸率・貯証率	43
〈【経営資料】自己資本の充実の状況〉	
・ 自己資本の構成に関する事項	44
〈JAの概要〉	
・ 機構図（平成31年4月1日）	54
・ 役員構成（役員一覧）	55
・ 店舗のご案内	57
・ 店舗以外のATM設置場所	57



